【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成22年6月30日

【事業年度】 第42期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 加賀電子株式会社

【英訳名】KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.【代表者の役職氏名】代表取締役社長 塚本 外茂久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目12番8号

【電話番号】 (03)4455-3111

【事務連絡者氏名】専務取締役管理本部長 下山 和一郎【最寄りの連絡場所】東京都千代田区外神田三丁目12番8号

【電話番号】 (03)4455-3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 下山 和一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	257,764	269,014	291,331	273,610	239,391
経常利益 (百万円)	8,638	7,404	7,040	2,208	1,280
当期純利益又は当期純損	7,272	4,343	3,684	806	318
失()(百万円)	1,212	4,040	3,004	000	510
純資産額 (百万円)	49,841	53,049	52,192	49,560	48,553
総資産額 (百万円)	119,441	125,812	130,423	117,251	113,962
1株当たり純資産額(円)	1,732.85	1,846.48	1,858.26	1,730.98	1,697.27
1株当たり当期純利益金					
額又は当期純損失金額	250.18	151.55	128.93	28.91	11.55
()(円)					
潜在株式調整後1株当た	247.50	_	_	_	_
り当期純利益金額(円)	247.50	_	_	_	_
自己資本比率 (%)	41.73	42.06	39.98	40.74	41.10
自己資本利益率 (%)	16.07	8.45	7.01	1.62	0.67
株価収益率 (倍)	11.99	13.96	10.22	-	-
営業活動によるキャッシュ	17,332	1 120	640	5 425	5 729
・フロー (百万円)	17,332	1,120	040	5,435	5,728
投資活動によるキャッシュ	5,976	2,141	718	4,212	3,040
・フロー (百万円)	5,970	2,141	710	4,212	3,040
財務活動によるキャッシュ	2,152	2,586	718	3,407	2,307
・フロー (百万円)	2,102	2,500	710	3,407	2,307
現金及び現金同等物の期	20,131	14,558	14,011	11,368	11,797
末残高 (百万円)	20, 131	14,556	14,011	11,300	11,797
従業員数 (人)	4,469	4,801	4,944	4,494	4,885

(注)1.売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
- 3.第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 4.第39期および第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5.第41期および第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 6.第41期および第42期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	174,016	133,878	133,854	126,262	91,291
経常利益 (百万円)	4,683	4,635	6,842	4,378	1,741
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	3,069	2,525	2,500	4,358	760
資本金 (百万円)	12,133	12,133	12,133	12,133	12,133
発行済株式総数 (株)	28,702,118	28,702,118	28,702,118	28,702,118	28,702,118
純資産額 (百万円)	40,360	41,140	40,759	34,253	32,744
総資産額 (百万円)	89,790	86,163	93,388	83,138	70,870
1株当たり純資産額(円)	1,402.68	1,435.63	1,452.65	1,241.14	1,186.49
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配 当額)(円)	50.00 (20.00)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)	40.00 (25.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()(円)	102.61	88.11	87.51	156.14	27.55
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額(円)	101.51	1	1	1	-
自己資本比率 (%)	44.95	47.75	43.65	41.20	46.20
自己資本利益率 (%)	8.00	6.20	6.11	11.62	2.27
株価収益率 (倍)	29.24	24.00	15.06	-	
配当性向 (%)	48.73	51.07	57.13	-	-
従業員数 (人)	559	504	575	625	612

(注)1.売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
- 3.第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 4.第39期および第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5.第41期および第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6.第41期および第42期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年 月	事項
昭和43年9月	
昭和47年5月	本店の所在地を東京都文京区本郷三丁目39番5号に移転。
昭和56年1月	本店の所在地を東京都文京区湯島三丁目13番3号に移転。
昭和60年6月	本店の所在地を東京都千代田区外神田六丁目5番12号に移転。
昭和60年12月	本店の所は地で来来前「Naconffact」」とは「100円は地で来来前「Naconffact」」という。
昭和61年12月	社団広入口や証券集励会・未示地区励会に休込を豆鋏。
平成2年4月	
平成2年4月	
平成2年7月	本店の所在地で来来能又来区目初
平成3年4月	電リナバイス部を分社の、加賀ナバイス(株) (境・建語) 芸社 / こので来ぶ能文宗区に設立。
平成3年4月	KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD. (現・連結子会社)を香港に設立。
平成4年0月	株式会社巴商会よりアップルコンピュータ社製品の営業部門を譲り受ける。
平成 5 年 1 月	KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD. (現・連結子会社)をシンガポールに設立。
平成 7 年 2 月	KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD. (現・連結子会社)を韓国に設立。
平成7年2月	加賀ソルネット㈱(現・連結子会社)を東京都新宿区に設立。
平成 7 年 8 月 平成 7 年 12月	Mig フルイット MA (現) 建語] 芸社) を未示的相位に改立。 KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を台湾に設立。
平成7年12月	「KAOK (TATIMAN) ELECTRONTOS 60., ETD. (現「建編」会社)を日月に設立。 ボルテック㈱が東軽電工㈱から営業を譲受け、社名を加賀コンポーネント㈱(現・連結子会社)に変更。
平成9年9月	ホルグラグス 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大阪 大
平成 5 年 5 月 平成 11年 5 月	
平成11年373 平成11年10月	
平成11年10月	加賀電子(上海)有限公司(現・連結子会社)を中国上海市に設立。
平成12年6月	ユニオン商事㈱を子会社とする。
平成13年6月	ユニック 間ず(M)と 」 公 はこ グ る。 加賀電子技術開発(深セン)有限公司(現・連結子会社)を中国広東省に設立。
平成14年3月	
1,72	会社)とする。
 平成14年4月	KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. (現・連結子会社)をタイに設立。
平成14年7月	KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V. (現・連結子会社)をオランダに設立。
平成14年9月	マイクロソリューション㈱(現・連結子会社)を東京都新宿区に設立。
平成15年2月	KAGA DEVICES(H.K.)LTD. (現・連結子会社)を香港に設立。
平成15年9月	 (株)デジタル・メディア・ラボ(現・連結子会社)を子会社とする。
平成15年12月	KAGA ELECTRONICS(USA)INC. (現・連結子会社)をアメリカに設立。
平成16年4月	本店の所在地を東京都文京区本郷二丁目2番9号に移転。
平成16年12月	FYT㈱(現・加賀スポーツ㈱(現・連結子会社))を東京都文京区に設立。
平成17年8月	(株樫村(現・加賀ハイテック(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
平成18年4月	加賀コンポーネント(株)がプラスビジョン株式会社よりプロジェクター事業を譲り受ける。
平成18年8月	加賀電子(大連)有限公司(現・連結子会社)を中国遼寧省に設立。
平成18年10月	当社情報機器事業部門の主要部門を加賀ハイテック㈱(現・連結子会社)へ事業譲渡する。
	加賀インペックス㈱(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
平成18年12月	大塚電機㈱(現・連結子会社)を子会社とする。
平成19年4月	当社特機事業本部AM営業部のアミューズメント関連事業を分社化するため、会社分割により加賀ア
	ミューズメント㈱(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
平成19年5月	香港所在のHANZAWA(HK)LTD.(現・連結子会社)を子会社とする。
平成20年1月	当社子会社である加賀インペックス㈱の100%子会社Kaga Impex,LLC(現・連結子会社)を直接子会社と
亚世20年4日	する。 他ローカビット(用・海妹ス会社)たス会社レオス
平成20年4月 平成20年7月	㈱ワークビット(現・連結子会社)を子会社とする。 ㈱エフマイエレクトロニクス(現・連結子会社)を子会社とする
平成20年 / 月 平成20年 8 月	(㈱エスアイエレクトロニクス(現・連結子会社)を子会社とする。 エー・ディ・エル(株)(現・連結子会社)を共ずい関軍付により子会社とする。
平成20年 8 月 平成21年 4 月	エー・ディ・エム㈱(現・連結子会社)を株式公開買付により子会社とする。
〒19621年4月 	KAGA(EUROPE)ELECTRONICS Ltd. (現・連結子会社)をイギリスに設立。 KD TEC s.r.o(現・連結子会社)をチェコに設立。
 平成21年8月	ND EC S. F. O (現・理論子会社)をデェコに設立。 本店の所在地を東京都千代田区外神田三丁目12番8号に移転。
十成21年6月	平山の川江地で宋尔即丁ル田匹が仲田二」日12笛0万に修転。

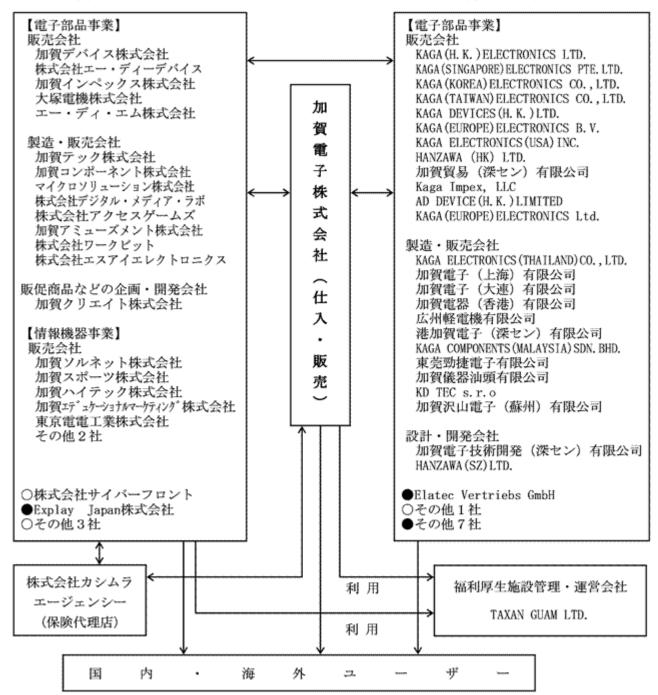
3【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社(当社)、連結子会社48社(国内22社、海外26社)、持分法適用関連会社5社(国内4社、海外1社)、および非持分法適用関連会社9社(国内1社、海外8社)により構成されております。事業内容としては、電子部品事業におきまして半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器・スポーツ関連用品・フィルム、光学機器などの販売を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業内容別によって記載しております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載してい 事業内容	主要な会社
	土姜な芸社 当社
	ᆿ粒 加賀テック株式会社
	加賀デバイス株式会社 加賀デバイス株式会社
	│加賀ノバイス休式云社 │加賀コンポーネント株式会社
	加員コンバーネンド株式会社 株式会社エー・ディーデバイス
	株式会社エー・ティーテバイス 加賀クリエイト株式会社
	マイクロソリューション株式会社
	- ペークロングユークヨン(株式会社 - 株式会社デジタル・メディア・ラボ
	株式会社アクセスゲームズ
	加賀インペックス株式会社
	大塚電機株式会社
	加賀アミューズメント株式会社
	株式会社ワークビット
	株式会社エスアイエレクトロニクス
	エー・ディ・エム株式会社
	KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.
	KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.
	KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.
	KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO., LTD.
	TAXAN GUAM LTD.
	 加賀電子(上海)有限公司
電子部品事業(半導体・一般電子部品・EMSなどの開	港加賀電子(深セン)有限公司
- 発・製造・販売)	加賀電器(香港)有限公司
	広州軽電機有限公司
	KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD.
	加賀電子技術開発(深セン)有限公司
	KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V.
	KAGA DEVICES(H.K.)LTD.
	KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.
	KAGA ELECTRONICS(USA)INC.
	東莞勁捷電子有限公司
	加賀貿易(深セン)有限公司
	加賀電子(大連)有限公司
	Kaga Impex, LLC
	加賀儀器汕頭有限公司
	HANZAWA(HK)LTD.
	HANZAWA(SZ)LTD.
	AD DEVICE(H.K.)LIMITED
	KAGA(EUROPE)ELECTRONICS Ltd.
	KD TEC s.r.o
	加賀沢山電子(蘇州) 有限公司
	 * 株式会社サイバーフロント
	* その他13社
	加賀ソルネット株式会社
	加賀フルイット休式会社 加賀スポーツ株式会社
│情報機器事業(パーソナルコンピュータ、P C 周辺機器、	加賀ハイテック株式会社 加賀ハイテック株式会社
写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品など	加賀スデュケーショナルマーケティング株式会社
の販売)	東京電電工業株式会社
	その他3社
	てい他 5 柱



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)

〇印 持分法適用関連会社

●印 非持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

(1)理論丁云位				子会社の	関係内容			
名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業加賀テック株式会社	東京都千代田区	60,000千円	電子部品・ 電子機器等 の製造およ び販売	100.0	2	723	当社及び当 該会社が販 売する商を相 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 貸借
加賀デバイス株式会社	東京都千代田区	395,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	94.9	2	ı	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 貸借
加賀コンポーネント株式会社	東京都台東区	400,000千円	電気機器等 の製造およ び販売	100.0	4	8,923	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	-
株式会社エー・ ディーデバイス	東京都千代田区	301,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	95.0	2	33	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 貸借
加賀クリエイト株式会社	東京都千代田区	10,000千円	エレクトロ ニクスに関 連する販促 商品の企画 ・開発・販 売	100.0	2	158	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 貸借
マイクロソリューション株式会社	東京都千代田区	300,050千円	コタピ 辺開・びルン・ュ機発 販リ事の造より	100.0	3	-	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の一部を貸借
株式会社デジタル・ メディア・ラボ	東京都千代田区	106,000千円	コンピュー タグラ フィックの 企画・関発 および販売	100.0	3	1	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 貸借
株式会社アクセス ゲームズ	東京都千代田区	30,000千円	ゲトルア音ウタ・信いないができまりができまります。 かんしょう アの発 りんしょう アイ・カー アイ・カー アイ・カー アイ・カー アイ・ター・ アイ・ター・ アイ・ター・ アイ・ター・ アイ・ター・ アイ・ター・ アイ・カー・ アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・ア	100.0 (注)2. (100.0)	2	-	当該会社が 販売する商 品の一部を 当社に供給	建物の一部を貸借
加賀インペックス株 式会社 (注)12.	東京都千代田区	38,000千円	電子機器等の情報収集・ティング活動	70.0	2	185	-	建物の 一部を 貸借
大塚電機株式会社	神奈川県川崎市中原区	30,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	53	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	-

EDINET提出書類 加賀電子株式会社(E02676) 有価証券報告書

				子会社の議		関係内容	<u> </u>	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11
名称	住所	資本金	事業の内容	テ云社の議 決権に対す る所有割合 (%)	役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	a 営業上の取引 	設備の 賃貸借
電子部品事業 加賀アミューズメント株式 会社	東京都千代田区	50,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	802	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 貸借
株式会社ワークビット	神奈川県大和市	20,000千円	メやフ換Lジ定置設・ モイェ関 LJ ユ・の計 リンー連 LJ ー検開・ 装タスの モル査発製 上の 検開・売 関・一変 製・ といった にいた で に いった に いった に いった に いった の に いった の に の に の に の に の に の に の に の に の に の	100.0	2	8	当社及び当 該会社が販 売する商を相 互に供給	-
株式会社エスアイエレクト ロニクス	東京都千代田区	244,400千円	アメの関開発造のでは、アメリー機表置のでは、アンの関連をいるできません。アメリカの関係を対していましていましていましていましていましていましていましていましていましていま	88.1	2	1,322	当社及び当 該会社が販 売する部を の一部を相 互に供給	建物の一部を貸借
エー・ディ・エム株式会 社 (注)1.	大阪府大阪市 中央区	560,330千円	電子機器及 び部分品の 仕入販売	51.7	2	-	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の一部を貸借
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.	中国香港	2,580千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	1	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃貸 (注)3.
KAGA(SINGAPORE)ELECTRONI CS PTE.LTD.	シンガポール	943千米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	-	当社が販売 する商品の 一部を供給	-
KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.	韓国ソウル	600,000千 ウォン	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	-	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	-
KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.	台湾台北市	15,000千 台湾ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	-	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	-
TAXAN GUAM LTD.	アメリカ合衆国 グアム準州	800千米ドル	不動産所有 およびその 管理、運営	100.0	1	-	当該会社が 所有する建 物を当社が 福利厚生目 的に賃借	-
加賀電子(上海)有限公司	中国上海市	3,866千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	4	-	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	-
港加賀電子(深セン)有限公司	中国広東省	48,406千元	電子機器等 の製造およ び販売	100.0 (注)2. (100.0)	2	-	-	-
加賀電器(香港)有限公司	中国香港	2,550千 香港ドル	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 2. (100.0)	2	-	-	建物の 一部を 賃借 (注)3.

								有価証
				子会社の 議決権に		関係内容	\$	
名称	住所	資本金	事業の内容	成み権に 対する所 有割合 (%)	役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	 営業上の取引 	設備の 賃貸借
電子部品事業				(13)				
広州軽電機有限公司 (注)12.	中国 広東省	8,871千元	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	1	-	-
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシアペナン	7,000千 リンギット	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	1	-	-
加賀電子技術開発(深セン)有限公司 (注)12.	中国 広東省	5,876千元	電子機器・ 半導体等の 設計および 開発	100.0	3	-	当社は関係 会社より半 導体の開発 を委託	-
KAGA (EUROPE)ELECTRONICS B. V. (注)12.	オランダ アムステルダム	400千ユーロ	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	-	-	-
KAGA DEVICES (H.K.)LTD.	中国 香港	8,200千 香港ドル (注)11.	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	-	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃借 (注) 3.
KAGA ELECTRONICS(THAILAND) CO.,LTD.	タイ サムットプラ カーン	100,000千 タイバーツ	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	3	-	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	-
KAGA ELECTRONICS (USA)INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	1,000千 米ドル	情報マンンよ品 ないで は ない は ない が で 活電 子 形 で る で る で が で ま で が で ま で ま っ で が ま っ で ま の ま の ま の ま の ま の ま の ま の ま の ま の ま	100.0	3	-	当該会社が 収集する情 報の提供	-
東莞勁捷電子有限公司	中国 広東省	23,494千元	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注)2. (100.0)	2	-	-	-
加賀貿易(深セン)有限 公司	中国 広東省	3,203千元	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	1	-	-
加賀電子(大連)有限公司	中国 遼寧省	7,395千元 (注)11.	電子機器・ 電子部品等 の販売	100.0	3	26	当社が販売 する商品の 一部を供給	-
Kaga Impex, LLC (注)12.	ロシア モスクワ	8,000千 ルーブル	電子部品・ 電子機器・ 産業機器等 の販売	100.0	3	-	-	-
加賀儀器汕頭有限公司	中国 広東省	26,826千元	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	1	-	-
HANZAWA (HK) LTD.	中国 香港	2,000千 香港ドル	電子機器 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ り が ・ り き が が り り り り り り り り り り り り り り り り	100.0	3	-	当該会社が 販売する商 品の一部を 当社に供給	-
HANZAWA (SZ) LTD.	中国 広東省	1,059千元	電子部品・ 電子機器等 の企画・開 発・製造お よび販売	100.0 (注)2. (100.0)	-	-	-	-

				子会社の		 関係内容	 字	有伽
名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 AD DEVICE(H. K.)LIMITED	中国 香港	2,000千 香港ドル	半導体・電 子部品の販 売	100.0 (注)2. (100.0)	-	-	-	-
KAGA (EUROPE)ELECTRONICS LTD. (注)4.	イギリス ワーキンガム	600千ポンド	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	4	-	当 社会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	-
KD TEC s.r.o (注)5.	チェコ キドネ	12,000千 コルナ	電気・電子 ユニットの 組立、電子部 品の販売な ど	100.0	-	-	-	-
加賀沢山電子(蘇州) 有限公司 (注)6.	中国 江蘇省	20,490千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注)2. (66.7)	3	-	-	-
情報機器事業 加賀ソルネット株式会社	東京都千代田区	99,000千円	コタワテ・工よ器器 ンネーム設・び・等の計保電情の ス発施お機機売	100.0	1	340	当社及び当 該会社が販 売の一に供給 互に供給	建物の一部を賃借
加賀スポーツ株式会社	東京都千代田区	50,000千円	スポーツ用品等の製造の 卸売および 販売	100.0	3	1,800	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀ハイテック株式会社	東京都千代田区	310,000千円	情フ光映ウ製お・室施報ィ学像ェ造よ映の工機ル機ソア・び像設計・び像設計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	100.0	4	2,631	当社及び当該会社が商売のの一世代名	建物の一部を賃借
株式会社カシムラエー ジェンシー (注)7.	東京都千代田区	10,000千円	保険代理業	100.0 (注) 2. (100.0)	-	-	当社が加入する損害に強いる。業務を行っている	建物の 一部を 賃借
加賀エデュケーショナ ルマーケティング株式 会社	東京都千代田区	30,000千円	コンピュー タ機器、ソフ トウェアの 販売・サ ポート	100.0 (注)2. (100.0)	1	43	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃借
東京電電工業株式会社(注)8.	東京都墨田区	42,000千円	電気・通信 設備工事業、 内装工事業	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	-
その他 2 社 (注) 13.								

(2) 持分法適用関連会社

				当該会社 の議決権				
名称	住所	資本金	事業の内容	の職人権 に対する 所有割合 (%)	役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
株式会社サイバー フロント	東京都品川区	98,000千円	ソフトウェ アの企画・ 開発・製作 ・販売	25.1	1	306	-	-
その他4社								
(注)14.								

(3) 非持分法適用関連会社

				当該会社 の議決権				
名称	住所	資本金	事業の内容	の 破 に対する 所有割合 (%)	役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
Elatec Vertriebs GmbH (注)10.	ドイツ ミュンヘン	204千ユーロ	電子部品・ 電子機器等 の販売	24.2	ı	-	-	-
Explay Japan株式 会社	東京都千代田区	125,000千円	電子部品の 開発および 販売	10.3 (10.3)	ı	-	-	-
その他 7 社 (注)15.								

- (注) 1.上記子会社のうち、エー・ディ・エム株式会社は有価証券報告書提出会社であります。その他の関係会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 - 2.議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しております。
 - 3. KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.と加賀電器(香港)有限公司との間の賃貸借であります。 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.とKAGA DEVICES(H.K.)LTD.との間の賃貸借であります。
 - 4 . KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD. は、平成21年4月1日に、欧州地域の経営・業務効率の向上を目的として設立したものであります。
 - 5 . KD TEC s.r.oは、平成21年4月27日に、欧州エリアでの業容拡大を目的として設立したものであります。
 - 6.加賀沢山電子(蘇州)有限公司は、平成21年7月9日に当社関係会社の加賀電子(上海)有限公司が、中国 華東地区におけるEMS生産拠点として設立したものであります。
 - 7.株式会社カシムラエージェンシーは、平成22年6月1日付で、加賀エージェンシー株式会社に社名変更しております。
 - 8. 東京電電工業株式会社は、平成21年6月8日に当社関係会社の加賀ソルネット株式会社が株式を取得したことにより間接所有子会社としたものであります。なお、東京電電工業株式会社は、平成22年4月1日付で、加賀テクノサービス株式会社に社名変更しております。
 - 9. 前連結会計年度まで、連結子会社でありました、ADM Singapore Pte. Ltd. は、平成21年4月1日に当社連結子会社のKAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.を存続会社とする吸収合併により、また、KGF株式会社は、平成22年3月31日に当社が保有する株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。なお、前連結会計年度まで、連結子会社でありましたADM Electronics Hong Kong Limitedは、平成22年1月15日付けで、清算いたしました。
 - 10.第2四半期連結会計期間より、Elatec Vertriebs GmbHおよび同社グループ6社は、連結純損益および利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ当該会社の経営に対する当社グループの関与が極めて限定的と なったため、持分法適用関連会社ではなくなりました。
 - 11. 当連結会計年度中に、次のとおり増資を行っております。

会 社 名	増 資	時 期
KAGA DEVICES (H.K.)LTD.	3,200千香港ドル	平成21年4月
加賀電子(大連)有限公司	2,048千元	平成22年3月

- 12.加賀インペックス株式会社、広州軽電機有限公司、加賀電子技術開発(深セン)有限公司、 KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V.およびKaga Impex, LLCは清算手続き中であります。
- 13. その他 2 社は、出資組合であります。
- 14. その他4社は、株式会社サイバーフロントの子会社であります。
- 15. その他7社は、Elatec Vertriebs GmbHおよびExplay Japan株式会社の子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,893
情報機器事業	441
全社(共通)	551
合計	4,885

- (注) 1.従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託 社員を含んでおります)。
 - 2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
 - 3.全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
612	35.8	8.3	6,386

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
 - 2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
 - 3. 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんので該当事項はありません。 なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては景気刺激策などの実施による効果もあり、回復基調にはあるものの、雇用情勢の回復は依然として弱く、加えて住宅市場の回復の遅れが見られ、本格的な景気回復が待たれる状況にて推移いたしました。欧州におきましても、主要国においては輸出や個人消費が堅調に推移したため回復傾向にあるものの、ギリシャなどに見られるとおり一部では依然として厳しい状況にて推移いたしました。東アジア地域におきましては、中国やインドなどの景気の拡大に伴い、比較的順調に拡大し、世界経済の牽引力となりつつあります。

一方、わが国経済におきましても、中国や米国向けなどの輸出に支えられ、回復基調にはあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、為替の変動やデフレが進行するなど、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、政府による環境関連製品向けの販売促進政策の実施効果により、薄型テレビなどのデジタルAV機器やエコカーなどの需要が喚起され、それらに用いられる部材の需要も増加し、加えて各種電子機器メーカーの在庫調整が一巡したことなどにより、製品が低価格化傾向にあるものの、総じて回復基調にて推移いたしました。

かかる環境の中で当社グループは、顧客の多様化した要望に対応すべくEMSの拠点として中国および東欧地域チェコに自社工場を設置するなど、事業環境の整備強化を進めてまいりました。また、関係各社との連携を一層強め効果的な営業に努める一方、新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めてまいりましたが、当連結会計年度における連結売上高は、239,391百万円(前年同期比12.5%減)、連結営業利益につきましては、経費の削減に取り組みましたが、1,582百万円(前年同期比29.6%減)となり、連結経常利益は、1,280百万円(前年同期比42.0%減)となりました。また連結当期純利益につきましては、税金等の影響から連結当期純損失318百万円(前年同期は連結当期純損失806百万円)となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

電子部品事業(半導体・一般電子部品・(注)EMSなどの開発・製造・販売)

当期における電子部品業界は、政府による環境関連製品向けの販売促進政策の実施効果により、薄型テレビなどのデジタルAV機器やパソコン、スマートフォン(高機能携帯電話)、自動車などの需要が喚起され、それらに用いられる電子部材の需要も増加し、加えて各種電子機器メーカーの在庫調整が一巡したことなどにより、製品の低価格化傾向にあるものの、総じて回復基調にて推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、関係各社との連携を強化し、既存顧客への拡販や新規顧客の開拓などに機敏に対応し、営業努力をしてまいりました。その結果、情報機器端末向け電子部材の売上が増加し、アナログ・デバイセズ製品を主に販売している半導体商社のエー・ディ・エム株式会社の売上が通期で寄与いたしましたが、海外における日系事務機器メーカー向け電子基板などのEMS事業が取引先の生産調整などにより受注が大幅に減少したことや、デジタルAV機器向け電子部材の受注が減少したことにより、売上高164,036百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語,製品の開発・生産を受託するサービス。

情報機器事業 (パーソナルコンピュータ、P C 周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売)

当期における情報機器業界は、windows7の登場などによりパーソナルコンピュータおよびその周辺機器などの販売は堅調に推移いたしました。このような状況の中で当社グループは、新規商材の開拓による拡販活動に努め、保有する販売網の見直しを行う一方、関連ビジネスの開拓による基盤強化にも注力してまいりました。また、平成21年6月よりグループ会社となりました、電気・通信設備工事会社の東京電電工業株式会社(平成22年4月1日付けで「加賀テクノサービス株式会社」に社名変更)の売上高が寄与したことや、事業会社や学校・官公庁向けネットワークの構築や新規商材の拡販、賃貸住宅事業者向け電子機器の販売などが好調に推移いたしましたが、パーソナルコンピュータの取扱高の減少などにより、売上高は75、355百万円(前年同期比2、2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

わが国経済におきましては、中国や米国向け輸出が増加し、回復基調にはあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、急激な為替の変動やデフレが進行する等、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

かかる環境の中で、新規商材の開拓や新たに連結対象会社となった子会社の売上高が寄与いたしましたが、デジタルAV機器向けICやパーソナルコンピュータの販売などの受注が減少したため、売上高は210,826百万円(前年同期比11.5%減)となり、営業利益は651百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

北米地域

米国市場におきましては、景気刺激策などの実施効果もあり回復基調にはあるものの、雇用情勢の回復は依然として弱く、加えて住宅市場の回復の遅れなどが見られ本格的な景気回復が待たれる状況にて推移いたしました。

かかる環境の中で、アミューズメント機器向け部材などの受注が減少したため、売上高は375百万円(前年同期比29.2%減)となり、営業損失は121百万円(前年同期は営業損失98百万円)となりました。

欧州地域

欧州におきましては、主要国において輸出や個人消費が堅調に推移したため回復傾向にあるものの、ギリシャなどに見られるとおり一部では依然として厳しい状況にて推移しております。

かかる環境の中で、当連結会計年度前半における各種電子機器メーカーの生産調整が影響し、電子基板などの E M S 事業の受注が減少した結果、売上高は3,079百万円(前年同期比16.3%減)となり、営業損失は77百万円(前年同期は営業損失51百万円)となりました。

東アジア地域

東アジア地域におきましては、中国やインドなどの景気の拡大が続いており、これら新興国の経済拡大が世界経済の牽引役として力強さを増しております。

かかる環境の中で、日系現地法人の生産調整の影響を受け事務機器や空調機向けなどの E M S 事業の受注が減少した結果、売上高は49,189百万円(前年同期比11.8%減)となり、営業利益は525百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という。)につきましては、前連結会計年度に比べ428百万円(3.8%)増加し、当連結会計年度末の残高は11,797百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,728百万円(前年同期は5,435百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,040百万円(前年同期は4,212百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,307百万円(前年同期は3,407百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の事業別の仕入実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比(%)	
電子部品事業(百万円)	142,662	81.6	
情報機器事業(百万円)	70,968	87.0	
合計(百万円)	213,631	83.3	

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の事業別の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電子部品事業	169,063	90.8	19,485	134.8
情報機器事業	75,523	97.9	752	128.7
合計	244,586	92.9	20,238	134.5

(注)上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業別の販売状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比(%)
電子部品事業(百万円)	164,036	83.4
情報機器事業(百万円)	75,355	97.8
合計(百万円)	239,391	87.5

(注) 1.最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

	前連結会	 会計年度	当連結会計年度		
- 44	(自 平成20)年4月1日	(自 平成21年4月1日		
相手先 	至 平成21年3	月31日)	至 平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	
株式会社SANKY0	39,819	14.55	21,614	9.03	

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、経営の基本方針に基づきグループ経営の充実を図り、ステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大と効率化を目指してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備

グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果の発揮

海外事業の促進および海外拠点の強化

技術力の強化、迅速な情報収集力の充実

業績不振子会社の立直し

環境問題への取り組み

内部統制システムの運用徹底

(3)対処方針

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社として、グループ共通理念の基に各社の特性を活かし迅速な意思決定により、変化の厳しい環境やグループ内の対処すべき課題に機敏に対応してまいります。

(4) 具体的な取り組み状況等

当連結会計年度における取組状況は次のとおりであります。

当社の属するエレクトロニクス業界は、新商品の出現や消滅など市場動向は目まぐるしく変化しますので、その状況に機敏に対応しグループ全体の効率向上を図るため、毎年体制の見直しを行っております。

従来より海外事業の拡大を重要課題として位置付け、拠点の拡充を図っております。海外におけるEMS事業を強化する為に、平成21年4月に欧州における日系メーカー向けメインボード等のEMS事業の生産拠点としてチェコにKD TEC S.R.O.を、平成21年7月には中国華東地区で日系メーカー向けメインボード等のEMS事業の生産拠点として加賀沢山電子(蘇州)有限公司を設立いたしました。その結果、海外におけるグループ会社数は35社となっております。

ネットワークソリューション分野におけるワンストップサービスの提供のために、電気・通信設備工事等を行う東京電電工業株式会社(平成22年4月1日付で加賀テクノサービス株式会社に社名変更)を事業継承により連結対象会社といたしました。

業績不振子会社につきましては、その将来性あるいは業績回復見込みなど検討し、再編成を行うなど経営効率の向上を図っております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体などのエレクトロニクス関連商品は、主に民生用機器などに搭載されており、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、東南アジア等の主要市場における景気の変動、それにともなう需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には海外における商品の販売、製造が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル、ユーロ、英ポンド、中国元および円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)カントリーリスク

当社グループは、EMS事業(製品の開発・生産を受託するサービス)をはじめ部品の販売など多くの海外取引を展開しており、各国に販売および製造拠点を有しております。従いまして、現地での政治的要因および経済的要因の悪化ならびに法律または規制の変更など外的要因によるカントリーリスクが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、製造効率を高めるために製造の一部を外部製造業者へ委託をしております。従いまして、これらの製造拠点における環境の変化、労働力の不足、ストライキなど予期せぬ事象により設備の管理、製造に影響を及ぼす可能性があります。また、伝染病が蔓延した場合や、地震などの災害発生においても、労働力の不足、あるいは部品調達や製造が困難になる可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)価格競争および競合

当社グループが取り扱うエレクトロニクス関連商品(一般電子部品、EMS、半導体、情報機器関連商品など)の市場は競争が激しく、且つ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新商品の参入に特徴付けられ、国内外の多くの製造業者、商社と競合しております。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加に対して、競争力のある価格、商材や技術などにより対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、その他事業などにおいては消費者嗜好の変化により、商品のライフサイクルが短い市場もあり、市場そのものの拡大、縮小の波も激しく、そのスピードに対応できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)商品調達力

当社グループは、国内外2,000社を超える製造業者と提携し、電子部品・半導体などの電子機器からパーソナルコンピュータおよび関連機器、家電、通信機器、玩具まで多種多様な商品の仕入れが可能ですが、市場動向や顧客ニーズの変化により最適な時期と価格で仕入れることができない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ独自の仕入れ方法により以下のリスクが考えられます。

当社グループは、国内外メーカーより汎用メモリーなどの半導体および電子部品などエレクトロニクス関連商品を仕入れて、国内外の顧客に提供をしておりますが、仕入先である国内外メーカーの財務その他事業上の問題や製品の競争力の低下あるいは商品に対する需要が減少した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国内外のパーソナルコンピュータメーカーよりその製品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、スポーツ用品等の商品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、飲食料品を仕入れて販売しておりますが、台風等自然災害による農作物の大規模被害の発生

により安全性や販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(6)自社製品の取り扱いに伴うリスクについて

当社グループは、自社ブランドでの電源・光学機器等を開発し、製造、販売をしております。今後も新製品、新技術の開発により事業拡大を目指しておりますが、以下のようなリスクが含まれます。

在庫に関するリスク

製品の欠陥に対する保証リスク

新製品・新技術への投資に必要な資金や資源の確保のリスク

新製品・新技術への資金や資源の投資リスク

急速な技術革新に対し十分な対応が出来ないリスク

上記リスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測することはできず、魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)法的規制等について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)市場リスク

当社グループは、金融機関や、仕入、販売に係わる会社などの株式を保有しておりますので、株式市場の価格変動リスクを負っています。これら株式の価格変動リスクについては、特別なヘッジ手段を用いておりません。

(9)重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門(業務管理部)が一括管理しております。また、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のために発生する費用などによりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)仕入先との主要な契約

現在、当社及び連結子会社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	- 及び建結丁云紅が締結している江 相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀電子(株)		ボリューム、スイッチ、		
(当社)	帝国通信工業㈱ 	プリント基板	販売代理店契約	昭和49年11月以降
"	松下電器産業㈱	トランジスタ、ダイオード、IC、ボリューム、ス ピーカー、コンデンサ	 販売代行店契約 	昭和51年11月以降
"	沖電気工業㈱	データ機器、IC、電子 部品	販売特約店契約	昭和54年4月以降
"	新電元工業㈱	ダイオード、トランジス タ、スイッチング電源	販売特約店契約	昭和56年1月以降
11	シャープ(株)	液晶、IC、LED、モニ ター	基本売買契約	昭和59年6月以降
"	カシオ計算機㈱	デジタル機器	基本取引契約	昭和59年7月以降
"	ヤマ八(株)	IC	基本売買契約	昭和60年9月以降
"	セイコーエプソン(株)	LCD	取引基本契約	昭和60年11月以降
"	京セラ㈱	セラミックフィルター、 セラミック発振子トリ マー、ブザー、チップコ ン	販売代理店契約	昭和63年8月以降
II .	日本アイ・ビー・エム(株)	P C サーバー、ワークス テーション、ソフトウェ ア	販売特約店取引契約 RETAIL BUSINESS移管に関する合意	平成8年4月以降 平成14年2月以降
"	レノボ・ジャパン(株)	パーソナルコンピュー タ、周辺機器	販売特約店取引契約	平成17年5月以降
"	シャープエレクトロニクス販売(株)	プリンタ	シャープ取引契約	平成8年4月以降
"	(株)LSIシステムズ	MPEG製品	取引基本契約	平成8年11月以降
11	ザインエレクトロニクス(株)	液晶向け高速LVDS チップセット、カスタム ASIC	販売代理店契約	平成9年7月以降
II	キヤノン販売㈱	パーソナルコンピュー タ、周辺機器、ソフト ウェア、コピー	取引基本契約	平成10年12月以降
"	インターナショナルレクティファイ アージャパン(株)	半導体	特約店販売契約	平成13年6月以降
"	ホシデン(株)	機構部品、通信機器、情報機器	販売代理店契約	平成14年4月以降
"	FAIRCHILD SEMICONDUCTOR JAPAN LTD.	半導体	DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年4月以降
11	AMD Advanced Micro Devices, INC.	半導体	COMMERCIAL DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年7月以降
加賀デバイス(株) (連結子会社)	NEC三菱電機ビジュアルシステムズ (株)	情報通信機器	代理店契約	平成12年4月以降
"	三菱電機㈱	半導体、情報通信機器	販売代理店契約	平成3年4月以降
"	㈱ルネサス販売	半導体、情報通信機器	販売代理店契約	平成15年4月以降
11	ハイニックス・セミコンダクター・ ジャパン(株)	半導体、液晶LCDパネル	取扱店基本契約	平成18年6月以降
加賀コンポーネ ント㈱ (連結子会社)	日本ケミコン(株)	電解コンデンサ	取引基本契約	平成10年11月以降
加賀ソルネット (株) (連結子会社)	日本アイ・ビー・エム(株)	コンピュータサーバー、 ソフトウェア	契約譲渡に関する合意書	平成10年3月以降
加賀ハイテック (株) (連結子会社)	コダック㈱	カラーネガフィルム、レ ンズ付フィルム、カラー リバーサルフィルム	販売総代理店契約	平成18年5月以降
11	サン・ディスク	コンパクトフラッシュ メモリー	サンディスク社製品売買基本契約書	平成11年2月以降
II .	パナソニックコンシューマー マーケティング(株)	デジタルカメラ、メディ ア、電池等	取引基本契約	平成20年4月以降

有価証券報告書

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
(株)エー・ディー デバイス (連結子会社)	㈱東芝セミコンダクター	半導体、集積回路、メモリー	東芝セミコン・システムインテグ レーター基本契約	平成14年4月以降
"	㈱デバイスリンク	半導体、集積回路、メモリー	東芝セミコン・システムインテグ レーター基本契約	平成14年4月以降
"	東芝モバイルディスプレイ(株)	液晶表示装置	ビジネスパートナー基本契約	平成15年4月以降
(株)エスアイエレクトロニクス(連結子会社)	日本アイ・ビー・エム(株)	グラフィックスボード 用IC設計開発業務 (SGX)	技術業務委託契約書	平成19年7月以降
"	Imagination Technologies Limited	ムービーデコーダ用 ハードウェアIP(S GX)	LICENCE AGREEMENT	平成19年 8 月以降 (注) 2 .
"	(株)CRI・ミドルウェア	『CRI GT2』および 『CRI Sofdec』ライセ ンス(SGX)	ライセンス契約(使用許諾契約)	平成21年2月以降
エー・ディ・エム (株) (連結子会社)	Analog Devices B.V.	半導体、IC製品	販売代理店契約	平成13年12月8日 (注)3.

- (注)1.上記契約の契約期間については、すべて自動更新する旨の条項が定められております。
 - 2. Imagination Technologies Limitedとの契約期間については、無期限とする旨の条項が定められております。
 - 3. Analog Devices B.V. との契約期間については、期限の定めが無く、一方の当事者からの30日以上前の文書通告により、いつでも当該契約を解除することが出来ます。

6【研究開発活動】

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括本部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く、以下の研究に取組んでおります。

なお当連結会計年度における研究開発費の総額は 1,235百万円となっております。

電子部品事業

電子機器に使用されるLSIの企画開発・モジュール開発・ソフトウェア開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具・ストレージ等の各分野における要素技術開発に取り組んでおり、当連結会計期間におきましては、グラフィックLSIおよびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用ICの開発が主たる研究開発テーマとなっております。

情報機器事業

主としてネットワーク端末機器・データプロジェクターに関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を行い、製品化につなげております。また、環境関連システムにも注力し、太陽光発電システムやスマートメーター等の研究開発も開始いたしました。

_

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを実施しております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2)経営成績の分析

概要

当連結会計年度において、当社グループは、関係各社との連携を一層強め効果的な営業に努める一方、新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めてまいりました結果、連結売上高は239,391百万円(前年同期比12.5%減)、連結経常利益は1,280百万円(前年同期比42.0%減)、連結当期純損失につきましては318百万円(前年同期は連結当期純損失806百万円)となりました。これは、経費の削減に取り組みましたが、売上高の減少、ならびに売上総利益率の低下などにより、営業利益、経常利益がともに減少し、また、法人税等合計の計上額増加などにより、当期純損失となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ12.5%減少の、239,391百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に 比べ10.6%減少の181,166百万円となりました。海外売上高は、18.0%減少の58,225百万円となりました。

取扱商品別概要

・情報機器

平成21年10月から販売を開始したwindows7の登場などによりパーソナルコンピュータおよびその周辺機器などの拡販活動を強化する一方、事業会社や学校・官公庁向けにネットワーク構築やセキュリティシステムなどの新規商材の拡販活動に努めて参りました。しかしながら、パーソナルコンピュータの取扱高の減少などにより売上高は64,169百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

• E M S

海外での事業拡大を図るため、東欧および中国華東地域に自社工場を新設いたしましたが、国内では景気の低迷によりアミューズメント市場向けの取扱高が減少しました。また、海外における日系事務機器メーカー向け電子基板などの EMS事業が取引先の販売時期の延期や生産調整などにより受注が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は60,910百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

・半導体

平成20年8月にグループ入りいたしました、アナログ・デバイセズ製品を主に販売している半導体商社のエー・ディ・エム株式会社の売上高が通期で寄与いたしましたが、デジタルAV機器向けICの取扱高が一部取引先の仕様変更などにより減少いたしました。その結果、売上高は51,861百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

· 一般電子部品

情報機器端末向けの売上高が増加いたしましたが、中国地域における日系事務機器メーカー向けの売上高が生産調整の影響により減少いたしました。その結果、売上高は29,592百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

・その他

平成21年6月よりグループ会社となりました、電気・通信設備工事会社の東京電電工業株式会社(平成22年4月1日付けで「加賀テクノサービス株式会社」に社名変更)が寄与したことや、賃貸住宅事業者向けの地デジ対応工事やアミューズメント関連機器の販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は32,857百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より32,073百万円減少し211,153百万円となりました。売上高に対する売上原価の 比率は0.7ポイント減少して88.2%となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度より1,478百万円減少し26,655百万円となりました。販売費及び一般管理費の主なものは従業員給与・賞与10,395百万円、賃借料2,332百万円、荷造運賃2,283百万円等であります。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は前連結会計年度より260百万円減少し302百万円の費用(純額)となりました。その主な要因は、受取利息の減少62百万円、持分法による投資損失の増加106百万円、為替差損の増加78百万円などによります。

経常利益

経常利益は、上記の記載の結果、前連結会計年度より927百万円減少し1,280百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は投資有価証券売却益481百万円などの特別利益545百万円を計上し、投資有価証券評価損219百万円、減損損失146百万円などの特別損失429百万円を計上しております。

当期純損失

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の49百万円から1,347百万円増加し、1,396百万円となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額、少数株主損失を差し引くと前連結会計年度の当期純損失806百万円から当期純損失318百万円となりました。

1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の28円91銭に対し、1株当たり当期純損失11円55銭となりました。

(3)資本の財源および資金の流動性

流動性および資金の源泉

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,728百万円の獲得(前連結会計年度は5,435百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,040百万円の使用(前連結会計年度は4,212百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,307百万円の使用(前連結会計年度は3,407百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の11,368百万円から428百万円増加し、11,797百万円となりました。

資金需要

運転資金需要のうち主なものは、当社取扱商品の購入費用及び製品製造のための材料や部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規事業あるいは商権獲得のためのM&A費用等によるものであります。

財政政策

短期運転資金の調達に関しましてはグループ内での資金効率化を行ったうえで金融機関からの借入を基本としております。

M&A・設備投資・長期運転資金の調達に関しましては、直接金融から間接金融まで様々な調達方法の中からその時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行なうことを基本としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は、2,498百万円(有形固定資産取得価額ベース)であり、その主な内容は海外製造拠点の工場設備増強ならびに業務用固定資産の取得などによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
福利厚生施設	電子部品事業	 厚生施設	61	90	6	158	
(神奈川県箱根町)	情報機器事業	学生心故 01		(1,310.00)	0	136	-
福利厚生施設	電子部品事業	同 ⊬旋≛Ω	80	65	2	149	
(長野県北佐久郡)	情報機器事業	厚生施設 	00	(1,205.00)		149	-

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

						帳簿価額			
会社名	事業所名 (所在地)	事業別 の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
加賀コンポーネント(株)	新潟工場 (新潟県新潟 市)	電子部品事業	電源生産設備	44	23	97 (2,645.13)	10	175	63
マイクロソ リューション(株)	山形事業所 (山形県長井 市)	電子部品事業	工場	5	2	104 (3,154.82)	7	125	167
加賀スポーツ(株)	ゴルフ用品販 売店および練 習場 (東京都千代 田区)	情報機 器事業	店舗設備	108	-	-	14	123	20
加賀ハイテック(株)	大阪事務所 (大阪府大阪 市中央区)	情報機器事業	事務所	584	39	42 (411.92)	161	826	177
加賀ハイテック(株)	名古屋事務所 (愛知県名古 屋市中区)	情報機 器事業	事務所	292	3	14 (258.50)	77	388	48

(注)加賀ハイテック㈱の大阪事務所および名古屋事務所の従業員数は、当該設備を使用する当社および子会社の従業員 も含めております。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

					帳簿	価額		
会社名	事業所名 (所在地)	事業別 の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD	マレーシア工場 (マレーシア ペナン)	電子部品事業	電気機器生産設備	5	270	4	279	519
東莞勁捷電子有限公司	東莞工場 (中国広東省)	電子部 品事業	電気機器 生産設備	1	301	10	311	681
港加賀電子(深セン)有限 公司	深セン工場 (中国広東省)	電子部 品事業	電気機器 生産設備	381	322	16	720	756
KAGA ELECTRONICS(THAILAN D)CO.,LTD	アユタヤ工場 (タイ アユタヤ)	電子部品事業	電気機器生産設備	16	295	10	321	369

- (注) 1.帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。
 - 2. 上記の他、主要な設備として、以下のものがあります。

賃借設備

(平成22年3月31日現在)

会社名(所在地)	事業別の名称	設備の内容	賃借料(百万円)	従業員数(人)
加賀電子(株)本社 (東京都文京区、千代田区)	電子部品事業情報機器事業	事務所倉庫	年間賃借料 1,102	1,038

- (注) 1. 上記設備の一部は、子会社に転貸しております。
 - 2. 従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。
 - 3. 当社は、平成21年8月1日に、本社を文京区から千代田区へ移転しております。

リース設備

(平成22年3月31日現在)

△) (氏	車器別の夕扱	設備の内容	リース料	従業員数	
会社(所在地) 	事業別の名称	は個の内合	総額	年間	(人)
加賀スポーツ(株) ゴルフ販売店および練習場 (東京都千代田区)	情報機器事業	ゴルフ販売店およ び練習場設備	113	11	102

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業別の	 別の 設備の		予定額		着手およて	ド完了年月
(所在地)	争乗別の 名称	内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完了
マイクロソリューション(株) 山形事業所 (山形県長井市)	電子部品 事業	事務所、工場	1,300	119	自己資金	平成22年3月	平成23年6月

- (注) 1. 国道287号線付替え工事に伴い、国土交通省からのマイクロソリューション株式会社山形事業所敷地の一部収用要請に対応するため、同事業所の残存敷地内において工場建直しの計画をしております。
 - 2.上記の他、当社本社ビル建設用地を取得することを決議しておりますが、現段階で工事着手は平成24年4月以降の予定であります。取得物件の概要は次のとおりです。

会社名	資産の内容及び所在地	取得価額(百万円)
加賀電子(株)	土地: 1,005.13㎡ 建物:10,294.96㎡ 東京都千代田区神田松永町19-2	3,200

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 6 月30日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	28,702,118	28,702,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日	1,246,910	28,702,118	959	12,133	959	13,912

⁽注)新株予約権の行使による増加(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

		株式の状況(1単元の株式数100株)						単元未満株	
区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国 個人以外	法人等 個人	個人その他	計	式の状況 (株)
株主数 (人)	-	42	38	132	88	1	9,715	10,016	1
所有株式数 (単元)	-	102,685	2,461	49,395	18,290	11	113,674	286,516	50,518
所有株式数の 割合(%)	-	35.84	0.86	17.24	6.38	0.00	39.68	100.00	-

- (注) 1. 自己株式は1,103,943株所有しておりますが、「個人その他」に11,039単元および「単元未満株式の状況」に 43株を含めて記載しております。
 - なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。
 - 2.上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	3,459	12.05
資産管理サービス信託銀行株式 会社	 東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 	1,524	5.31
塚本 勲	東京都文京区	1,299	4.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,293	4.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,258	4.38
株式会社OKOZE	東京都稲城市平尾一丁目17-24	1,190	4.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	950	3.31
加賀電子従業員持株会	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	854	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	535	1.86
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋三丁目16番11号	526	1.83
計	-	12,891	44.92

- (注)1.所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
 - 2 . 上記のほか、自己株式が1,103千株あります。
 - 3.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
 - 4.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口3,311千株、中央三井アセット 信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口148千株、となっております。
 - 5. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口125千株、年金信託口960千株、年金特金口26千株、証券投資信託口412千株、金銭信託課税口0千株となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,103,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,547,700	275,477	-
単元未満株式	普通株式 50,518	-	-
発行済株式総数	28,702,118	-	-
総株主の議決権	-	275,477	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	1,103,900	-	1,103,900	3.85
計	-	1,103,900	1	1,103,900	3.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式 の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	431	416,495
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による取得株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業	当事業年度		明間
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	ı	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った				
取得自己株式	-	-	,	-
その他	271	256,572	34	34,102
(単元未満株式の買増請求による売渡)	271	200,072	34	34,102
保有自己株式数	1,103,943	-	1,103,909	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の、買増請求による売渡株式数は含まれておりません。
 - 2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の、買取り請求による取得株式数および買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、中間配当金と期末配当金の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位の日頃からのご支援にお応えするために、1 株当たり30円00銭(中間配当15円00銭)の配当を実施することを決定しました。

なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大等に活用していく所存であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	
平成21年10月30日 取締役会決議	413	15	
平成22年6月29日 定時株主総会決議	413	15	

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,660	3,100	2,275	1,511	1,300
最低(円)	1,961	1,882	1,136	758	810

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年 1 月	2月	3月
最高(円)	970	923	951	980	945	1,009
最低(円)	865	825	830	905	876	887

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
				昭和42年7月	サンコー電機株式会社入社		(1 1117)
取締役会長				昭和43年2月	加賀電子(個人経営)を創業	(注)4	1,299
	代表取締役	塚本 勲	昭和18年9月1日生	昭和43年9月	加賀電子株式会社設立代表取締		
					役社長就任		
				平成19年4月	代表取締役会長就任 (現任)		
				昭和49年4月	三谷産業株式会社入社		
				 昭和56年1月	当社入社		
				平成2年4月	販売促進部長		
				平成3年6月	取締役就任		
				平成12年5月	常務取締役就任		
				平成14年4月	専務取締役就任		
				平成16年6月	取締役副社長就任		
				平成17年4月	代表取締役副社長就任		47
				平成18年5月	代表取締役副社長		
	代表取締役				電子事業本部・特機事業本部・		
取締役社長 	技術統括本部長	塚本外茂久 	昭和24年10月30日生 		営業推進事業部・技術統括本部	(注)4	
					統括		
				平成19年4月	代表取締役社長就任		
					電子事業本部長兼システムソ		
					リューション事業部長		
				平成20年4月	代表取締役社長兼システムソ		
					リューション事業部長		
				平成20年8月	代表取締役社長		
				平成21年8月	代表取締役社長 技術統括本部長		
					(現任)		
				昭和55年3月	当社入社		
		門良一		平成7年4月	ハイテックス事業部東日本営業		
	特機事業本部長 兼 A M営業部長				部長		
= 20 HP (÷ /P				平成7年6月	取締役就任		
専務取締役 			昭和32年12月 1 日生 	平成14年4月	常務取締役就任	(注)4	28
				平成17年4月	専務取締役就任 特機事業本部長		
				平成19年4月	専務取締役特機事業本部長兼A		
					M営業部長(現任)		
専務取締役				昭和48年3月	当社入社		
	管理本部長		昭和24年8月18日生	昭和63年2月	海外事業部長		
		下山和一郎		平成元年6月	取締役就任		
				平成15年6月	常務取締役就任	(注)4	40
				平成17年4月	専務取締役就任		40
				平成18年8月	専務取締役管理本部長兼総務部		
					長		
				平成22年4月	専務取締役管理本部長 (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	
				昭和49年3月	当社入社		,
				平成2年4月	第一営業本部営業第一部長		
				平成3年6月	取締役就任		
				平成9年6月	取締役退任		
				平成10年6月	取締役就任		
				平成14年4月	常務取締役就任		
				平成15年4月	取締役(常務待遇)		
					マイクロソリューション株式会		
専務取締役	電子事業本部長	山名和夫	昭和25年10月18日生		社代表取締役社長	(注)4	12
				平成19年4月	常務取締役電子事業本部電子事		
					業部長兼営業推進事業部長		
				平成20年4月	専務取締役電子事業本部長兼電		
					子事業部長兼営業推進事業部長		
				平成20年8月	専務取締役電子事業本部長兼電		
					子事業部長		
				平成21年4月	専務取締役電子事業本部長 (現		
					任)		
	高橋信佐		昭和32年3月7日生	昭和55年3月	当社入社		
		京塔佐休		平成3年4月	特機営業部長		18
				平成7年6月	取締役就任		
				平成14年4月	常務取締役就任		
				平成17年4月	専務取締役就任		
★ 7 0 m /☆ /Л				平成18年10月	非常勤取締役 (専務待遇)		
専務取締役 		荷橋信佐 			加賀八イテック株式会社代表取	(注)4	18
					締役副社長		
				平成21年6月	非常勤専務取締役(現任)		
				(主要な兼職)			
				平成19年4月	加賀ハイテック株式会社代表取		
					締役社長 (現任)		
専務取締役				昭和52年3月	当社入社		
				平成8年4月	営業推進本部営業企画部長		
				平成8年6月	取締役就任		
	髙師幸男			平成16年6月	常務取締役就任		
		京研表史	四和公东下日本日本	平成17年4月	専務取締役就任	(it) 4	40
		商剛辛労	男 昭和28年5月4日生	平成18年4月	非常勤取締役 (専務待遇)	(注)4	13
				平成22年4月	非常勤専務取締役(現任)		
				(主要な兼職)			
				平成22年4月	加賀コンポーネント株式会社代		
					表取締役社長 (現任)		

報和56年 4月 伊藤藤林式会社人社 平成5年 4月 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	役名	職名	氏名	生年月日			任期	有 所有株式数
電子事業本部海 第新太郎 昭和31年11月9日生		14W III	100	<u> </u>	四年に生える		1779	(千株)
電子事業本部海								
電子事業本部海 外事業部長無特 販事業部長 第新太郎 昭和31年11月9日生 中成12年4月 常務取締役就任 平成19年1月 常務取締役 電子事業本部EMS (注)4 12 事業部長 平成19年1月 常務取締役 電子事業本部海外事 業部長等 (現任) 第和38年4月 株式会社東海線行入行 平成9年4月 当社入社 平成9年4月 当社入社 平成9年4月 野郷経銀任 平成19年6月 取締役退任 平成19年6月 取締役退任 平成19年6月 取締役退任 平成19年6月 常動監査役就任(現任) 昭和39年2月20日生 年成19年3月 戸屋支店支店長 平成19年5月 / 江瀬港登社支社長 平成22年1月 当社入社 平成22年1月 当社入社 平成22年1月 第九社 平成22年1月 第十八社 平成22年1月 第十八社 平成22年1月 第十八社 平成22年1月 第十八社 平成22年1月 第十八社 平成22年1月 第十八社 平成24年6月 常期経済社会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和58年4月 / 佐瀬川法律事務所(現:アル ファバーナーズ法律事務所) 開業パーナー・ディーデバイス 等税取締役 平成22年1月 第十八社 平成22年1月 第十八社 平成22年1月 第十八社 平成22年1月 第十八社 平成24年6月 常期登五役就任(現任) 昭和58年4月 / 佐瀬州川法律事務所(現:アル ファバートナー(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任) 平成19年1月 松理土間養 平成19年1月 秋理土間養 平成19年1月 秋理土間養 平成19年1月 秋理土活人とジネスとジョン会 計事務所(現:税理法人トラ スト) 設立代表社員就任(現 任) 平成19年1月 秋理土活人とジネスとジョン会 計事務所(現:税理法人トラ スト) 設立代表社員就任(現 任) 平成19年1月 秋理土法人とジネスとジョン会 計事務所(現:税理法人トラ スト) 設立代表社員就任(現 任)								
電子事業本部海 外事態配長兼特 類新太郎 限和31年11月9日生 平成18年4月 常務取締役就任 平成18年4月 常務取締役 電子事業本部EMS (注)4 12 事業部長 平成20年4月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長 平成20年4月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長 平成20年4月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長 7年成9年6月 財務役就任 平成20年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成19年6月 取締役就任 平成19年6月 郭勤監査役就任 (現任) 昭和30年2月20日生 昭和30年2月20日生 昭和30年2月20日生 昭和30年2月20日生 昭和30年2月20日生 昭和30年2月20日生 昭和30年2月20日生 昭和55年4月 弁護士開業 昭和52年4月 弁護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社開除護士に 成任(現任) 昭和55年4月 阿太正開業 平成19年6月 智勤監査役就任(現任) 昭和56年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アルファバートナーズ法律事務所) 開業 バートナー(現任) 平成1年6月 監査役就任(現任) 平成1年6月 監査役就任(現任) 平成1年6月 監査役就任(現任) 平成1年6月 報理主法人ビジネスビジョン会計事務所(限:税理主法人トラスト)設立 代表社自称任(現任) 平成1年6月 経理士開業 平成10年10月 税理士開業 平成10年10月 税理土開業 平成10年10月 税理土居用業 平成10年10月 税理土居用業 平成10年10月 税理主法人上ジネスビジョン会計事務所(限:税理土法人上ジネスビジョン会計事務所(限:税理土法人上ジネスビジョン会計事務所(限:税理土法人上ジネスビジョン会計事務所(限:税理土法人上ジネ区ビジョン会計事務所(限:税理土居民) 日本10年10日 配款 10年10日 配業 10年10日 10								
開発取締役 外事業部長 関新太郎 昭和31年11月9日生 平成19年4月 常務取締役 電子事業本部E M S (注) 4 12 事業部長 平成19年10月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長 (現任) 昭和39年4月 共元会社東海銀行入行平成9年4月 監査役就任 現任) 昭和19年11月21日生 昭和19年11月21日生 程元会社東海銀行入行平成9年4月 野都配置役器任 株式会社エー・ディーデバイス 専務取締役 平成19年6月 取締役就任 平成15年6月 取締役就任 (現任) 昭和52年4月 株式会社エー・ディーデバイス 専務取締役 平成19年6月 常動監査役就任(現任) 昭和52年4月 株式会社正・要東京UFJ銀行)入行平成9年3月 芦屋支店支店長 (注)7 10 平成9年3月 芦屋支店支店長 (注)7 10 平成9年3月 芦屋支店支店長 (注)7 10 平成9年3月 芦屋支店支店長 (注)7 10 平成9年3月 芦屋支店支店長 (注)7 「20年1日」当社入社 平成22年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和55年4月 弁護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和55年4月 大護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成16年6月 税理土諸人ビジネスビジョン会 計事務所(現: 税理士法人トラ スト)設立 代表社員就任(現任) 平成16年6月 税理土開業 平成10年10月 税理土開業 平成10年10月 税理土開業 平成10年10月 税理土開業 平成10年10月 税理土開業 平成16年6月 配置役就任(現任) 平成16年6月 配置登就任(現任) (注)6 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		 東フ東光大切海						
	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		空车十 加	四和24年44日 0 日生			() + > 4	10
平成19年10月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長 (現任) 昭和38年4月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長等制販事業部長 (現任) 昭和38年4月 無大会社東海銀行入行平成9年4月 当社入社平成9年6月 取締役退任 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 取締役退任 (注)7 13 神	吊務以締役 		見新人即	昭和31年11月9日生 	一半成18年4月		(注) 4 	12
実部長 平成20年4月 常務取締役 電子事業本部海外事業 業部長無持販事業部長 (現任) 昭和38年4月 村式会社東海銀行入行 平成9年4月 当社入社 平成9年6月 取締役退任 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 平成15年5月 八百 平成2年4月 株式会社三菱銀行(現: 株式会社三菱銀行(現: 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年3月 戸屋支店店長 平成15年5月 八重洲通支社支社長 平成15年5月 八重洲通支社支社長 平成15年5月 八重洲通支社支社長 平成15年5月 八重洲通支社支社長 平成15年5月 八重洲通支社支社長 平成15年5月 八重洲通支社支社長 平成15年6月 常動監査役就任(現任) 昭和15年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アル ファバートナー(現任) 平成16年6月 野蛮役就任(現任) 平成16年6月 野蛮役就任(現任) 平成16年1月 税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現: 税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現: 税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現: 税理土法人ドラスト) 設立代表社員就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 代主) 日本記述 日本記		双争来即位 			亚出10年10日			
平成20年4月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長(現任) 昭和38年4月 株式会社東海銀行入行					一十成19年10月			
#勤監査役 昭和19年11月21日生 昭和19年11月21日生 昭和19年11月21日生 平成9年4月 当社入社 平成9年6月 取締役退任 平成19年6月 取締役退任 平成19年6月 取締役退任 平成19年6月 取締役退任 平成19年6月 常勤監査役献任(現任) 昭和52年4月 株式会社エー・ディーデバイス 専務収締役 平成19年6月 常勤監査役献任(現任) 昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会社三菱東収リFJ銀行)入行 平成9年3月 芦屋支店支店長 平成15年5月 八重州通支社支社長 平成22年1月 当社入社 平成22年6月 常勤監査役献任(現任) 昭和58年4月 弁護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和58年4月 20 四年 1月10日生 昭和58年4月 20 四十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十					亚出20年4日			
開和38年4月 株式会社東海銀行入行 平成9年4月 当社入社 平成9年4月 当社入社 平成9年6月 取締役別任 株式会社工・ディーデバイス 専務取締役 平成19年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現: 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年3月 芦屋支店支店長 平成15年5月 八里洲通支社支社長 平成15年5月 八里洲通支社支社長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和55年4月 弁護士開業 昭和55年4月 弁護士開業 昭和55年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成16年10月 税理土開業 平成10年10月 税理土開業 平成10年10月 税理土開業 平成10年10月 税理土開業 平成10年10月 税理土法人ビジネスビジョン会 計事務所(現: 税理土法人トラ スト)設立 代表社員就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)					平成20年4月			
平成9年4月 当社入社					四年4日	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
中成9年6月 取締役就任 中成15年6月 取締役退任 中成15年6月 取締役退任 中成15年6月 取締役退任 株式会社エー・ディーデバイス 専務取締役 中成19年6月 常勤監査役就任(現任) 中成9年3月 戸屋支店支店長 中成15年5月 / 小重洲通支社支社長 中成22年1月 当社入社 中成22年1月 当社入社 中成22年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和55年4月 / 和護工開業 昭和55年4月 / 佐瀬米川法律事務所(現:アル ファバートナーズ法律事務所) 開業 パートナー(現任) 中成16年6月 監査役就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成16年1月 税理土法人ビジネスビジョン会 計事務所(現: 税理土法人ビジネスビジョン会 計画報 単元 税 税 税 税 税 税 税 税 税								
常勤監査役 石川正弘 昭和19年11月21日生 平成15年6月 取締役退任 株式会社エ・ディーデバイス 専務取締役 平成19年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現: 株式会社三菱銀行(現: 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年3月 芦屋支店支店長 平成15年5月 八重洲通支社支社長 平成22年1月 当社会社 平成22年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和55年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現: アルファバートナーズ法律事務所) 開業 パートナー(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成10年10月 税理士開業 平成10年10月 税理士開業 平成10年10月 税理士法人ビジネスビジョン会 計事務所(現: 税理士法人・ジネスビジョン会計事務所(現: 税理士法人・ジネスビジョン会計事務所(現: 税理士法人・ジネスビジョン会計事務所(現: 税理士法人・ジネスビジョン会計事務所(現: 税理士法人・ラスト)設立 代表社員就任(現任) 年前 経理士法人・ラスト)設立 代表社員就任(現任) 年前 監査役就任(現任) 年前 監査役就任(現任)								13
株式会社エー・ディーデバイス 専務取締役 平成19年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年3月 芦屋支店支店長 平成15年5月 八重洲通支社支社長 平成22年1月 当社入社 平成22年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和55年4月 弁護土開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アル ファバートナーズ法律事務所) 開業 パートナー (現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 第16年10月 税理土法人ビジネスビジョン会 計事務所(現:税理土法人トラ スト)設立 代表社員就任(現 任) 平成18年6月 監査役就任(現 任)	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		∠ Ⅲ元2/	四和10年11日21日生			(注) 7	
専務取締役 平成19年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年3月 芦屋支店支店長 平成15年5月 八重洲通支社支社長 平成22年1月 当社入社 平成22年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和55年4月 弁護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アル ファバートナーズ法律事務所) 開業 バートナー(現任) 平成8年4月 公認会計士開業 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成8年4月 公認会計士開業 平成16年10月 税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジュン会計事務所(現:税理土法人ビジュン会計事務所(現:税理土法人ビジュン会計を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を	予到監旦仅 		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	昭和19年11月21日主	一十成15年6月		(注)7	
平成19年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年3月 戸屋支店支店長 平成15年5月 八重洲通支社支社長 平成15年5月 八重洲通支社支社長 平成22年1月 当社入社 平成22年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和55年4月 弁護士開業 昭和55年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アル ファパートナーズ法律事務所) 開業 パートナー(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成16年10月 税理土諸人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人F) 1 平成18年6月 監査役就任(現任)								
昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会社三菱銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年3月 芦屋支店支店長 平成15年5月 八重洲通支社支社長 平成22年1月 当社入社 平成22年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和55年4月 弁護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アル ファパートナーズ法律事務所) 開業 パートナー(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成16年10月 税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人ドラスト)設立 代表社員就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)					亚成10年6日			
報勤監査役 限野起久夫 昭和30年 2 月20日生 平成 9 年 3 月 芦屋支店支店長 平成 9 年 3 月 芦屋支店支店長 平成 15年 5 月 八重洲通支社支社長 平成 22年 1 月 当社入社 平成 22年 6 月 常勤監査役就任 (現任) 昭和55年 4 月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任 (現任) 昭和58年 4 月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任 (現任) 昭和61年 4 月 佐瀬米川法律事務所 (現:アル ファパートナーズ法律事務所) 開業 パートナー (現任) 平成 16年 6 月 監査役就任 (現任) 平成 16年 6 月 監査役就任 (現任) 平成 8 年 4 月 公認会計士開業 平成 10年10月 税理土開業 平成 10年10月 税理土開業 平成 10年10月 税理土開業 平成 10年10月 税理土 開業 平成 10年10月 税理土 10年10日 代主								
常勤監査役 関野起久夫 昭和30年 2 月20日生 平成 9 年 3 月 芦屋支店支店長 平成15年 5 月 八重洲通支社支社長 平成22年 1 月 当社入社 平成22年 6 月 常勤監査役就任 (現任) 昭和55年 4 月 弁護士開業 昭和58年 4 月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任 (現任) 昭和61年 4 月 佐瀬米川法律事務所 (現:アルファバートナーズ法律事務所) 開業 バートナー (現任) 平成16年 6 月 監査役就任 (現任) 平成16年 6 月 監査役就任 (現任) 平成16年 1 月 税理士 計業 平成10年10月 税理土 開業 平成10年10月 税理土 計業 平成16年10月 税理土 法人ビジネスビジョン会 計事務所 (現:税理主法人トラスト)設立 代表社員就任 (現任) 平成18年 6 月 監査役就任 (現任) 平成18年 6 月 監査役就任 (現任)					昭和32年4月	•	(注)7	10
常勤監査役 昭和30年2月20日生 平成15年5月 八重洲通支社支社長 平成22年1月 当社人社 平成22年6月 常勤監査役就任(現任) 昭和55年4月 弁護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アル ファパートナーズ法律事務所) 開業 パートナー(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成10年10月 税理士開業 平成10年10月 税理士開業 平成10年10月 税理士法人ビジネスビジョン会 計事務所(現:税理士法人トラ スト)設立 代表社員就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)					型成 G 任 3 日			
平成22年 1月 当社入社 平成22年 6月 常勤監査役就任(現任) 昭和55年 4月 弁護士開業 昭和58年 4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に就任(現任) 財産 (現任) 四和61年 4月 佐瀬米川法律事務所(現:アルファパートナーズ法律事務所)開業パートナー(現任)平成16年 6月 監査役就任(現任) 平成 8 年 4月 公認会計士開業平成10年10月 税理士開業平成10年10月 税理士開業平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理士法人トラスト)設立代表社員就任(現任) 監査役 田中雄一郎 昭和45年 9月10日生 監査役就任(現任) 平成18年 6月 監査役就任(現任)	常勤監査役		隅野起久夫	昭和30年2月20日生				
平成22年6月 常勤監査役就任(現任) 監査役 佐瀬正俊 昭和25年1月10日生 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アル ファパートナーズ法律事務所)開業パートナー(現任)平成16年6月監査役就任(現任) 監査役 田中雄一郎 昭和45年9月10日生 平成16年10月 税理土法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人トラスト)設立代表社員就任(現任) 監査役 田中雄一郎 昭和45年9月10日生 宮が18年6月監査役就任(現任)								
昭和55年4月 弁護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アル ファパートナーズ法律事務所) 開業 パートナー(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成10年10月 税理土開業 平成16年10月 税理土法人ビジネスビジョン会 計事務所(現:税理士法人トラ スト)設立 代表社員就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)								
図和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アル ファパートナーズ法律事務所) 開業 パートナー(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成 8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成10年10月 税理士法人ビジネスビジョン会 計事務所(現:税理士法人トラ スト)設立 代表社員就任(現 任) 平成18年6月 監査役就任(現任)								
監査役 佐瀬正俊 昭和25年1月10日生 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アルファパートナーズ法律事務所) 開業 パートナー(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理土法人トラスト)設立 代表社員就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)								
監査役 佐瀬正俊 昭和25年1月10日生 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アルファパートナーズ法律事務所)開業パートナー(現任)平成16年6月 監査役就任(現任) (注)5 5 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成8年4月 公認会計士開業平成10年10月 税理士開業平成10年10月 税理士法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理士法人トラスト)設立代表社員就任(現任)平成18年6月 監査役就任(現任) (注)6 1								
ごファパートナーズ法律事務所) 開業 パートナー(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士法人ビジネスビジョン会 計事務所(現:税理士法人トラ スト)設立 代表社員就任(現 任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	│ │監査役		 佐瀬正俊	 昭和25年1月10日生	 昭和61年4月	• •	(注)5	5
開業 パートナー(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) 平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理士法人トラスト)設立代表社員就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)				1.41H20 1.73.10H2	, mg/Ho. / . / 3		(12)3	3
平成16年6月 監査役就任(現任) 平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理士法人トラスト)設立代表社員就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)						•		
監査役田中雄一郎昭和45年9月10日生平成8年4月 公認会計士開業 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会 計事務所(現:税理士法人トラスト)設立 代表社員就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)					 平成16年 6 月	,,		
監査役 田中雄一郎 昭和45年9月10日生 平成10年10月 税理士開業 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会 計事務所(現:税理士法人トラ スト)設立 代表社員就任(現 任) 平成18年6月 監査役就任(現任) (注)6 1								
監査役 田中雄一郎 昭和45年9月10日生 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会計事務所(現:税理士法人トラスト)設立代表社員就任(現任) (注)6 1 マ成18年6月 監査役就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	監査役						(注)6	
監査役 田中雄一郎 昭和45年9月10日生 計事務所(現:税理士法人トラスト)設立代表社員就任(現任) (注)6 1 イモ) 平成18年6月 監査役就任(現任)								
スト)設立 代表社員就任(現 任) 平成18年6月 監査役就任(現任)			田中雄一郎	 昭和45年9月10日生				1
任) 平成18年6月 監査役就任(現任)								·
平成18年6月 監査役就任(現任)								
					平成18年6月	•		
計 1,502					1	 計		1,502

- (注)1.監査役 佐瀬正俊および田中雄一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 2. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
 - 3. 代表取締役社長 塚本外茂久は、代表取締役会長 塚本 勲の実弟であります。
 - 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 - 5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 - 6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 - 7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

なお、隅野起久夫氏は、前任の監査役より任期を引継いでおり、任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会の 終結の時から1年間であります。

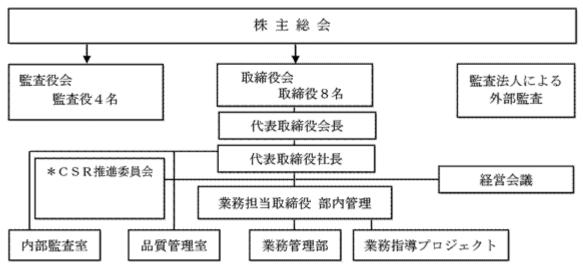
- 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】
 - (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】
 - コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
 - ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
 - 1) 当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針・目的としております。
 - 2) コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とする C S R 推進委員会を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置しております。
 - 3)ステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を維持しつつ企業価値向上に努めております。
 - 4) 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、取締役の人数は8名であり、十分な議論を行い的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えており、特段、社外取締役は選任しておりません。また、経営効率を高めるために平成17年4月1日より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図りつつ、外部環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。
 - 5)情報開示委員会の活動を通じタイムリーディスクローズを徹底する一方、広報スタッフの充実も図っております。
 - 6) 内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、品質管理室と共に内部監査室を代表取締役社長直轄とし、業務管理部との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより業務改善指導を行っております。なお、金融商品取引法の施行に対する内部統制システムの運用徹底に努めております。
 - 7)監査役会は、社外監査役2名を含めた4名体制としており監査役は、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係および取引関係などはありません。但し、佐瀬正俊については法律事務等、田中雄一郎については税務事務等に関する契約があります。

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社および監査役設置会社であります。なお、役員は取締役8名、監査役4名(内、社外監査役2名)で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



- * C S R 推進委員会の下部組織に下記委員会を設置しております。
- 1.コンプライアンス委員会 2.リスクマネジメント委員会 3.情報開示委員会

口.企業統治の体制を採用する理由

現在では、取締役の監視や業務執行状況の監査体制などについては、監査役の取締役会参加の義務化を規程に明記するとともに、会計監査人や経営者との定期的な会合を行うなど、経営に関する監視・監査・牽制の体制が監査役4名にて整っております。また2名の社外監査役を選任することにより第三者的な見地からの経営監視機能も有しており、ガバナンス体制は機能していると考えております。なお、社外取締役選任については弾力的に考えております。

ハ.会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に基づいて内部統制の整備に注力してまいります。

内部統制システム構築の基本方針(平成21年8月27日決議)

1 取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社は、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針としております。

これらの遵守を図るため、取締役については「役員規程」、取締役会については「取締役会規程」が定められており、その適正な運営を確保するとともに、月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に開催する臨時取締役会によって、各取締役相互に業務執行状況の監督を行っております。また、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」を定めることによって、各取締役の権限の範囲の明確化を図るとともに、各取締役相互の監督を実のあるものとしております。

さらに当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行について社外監査役を含めた各監査役が精緻な監査を行っております。

また、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」(企業の社会的責任推進委員会)を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置して、業務の決定および執行の適正化を図っております。

2 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、文書の作成および保存の基準を定めた「文書管理規程」および 文書の保存手続および保存年限の詳細を定めた「文書管理取扱マニュアル」に基づき、その記録媒体の性質 に応じて、適正かつ確実な情報の管理および保存を行っております。

また、上記規程の改廃については常務取締役以上の者によって構成される経営会議によって協議し、取締役会にて決議するものとしてその適正を図っております。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社として可能性のあるリスクには、経済状況、為替レート、カントリーリスク、価格競争、商品調達力、自社プランドリスク、法的規制、市場リスク、重要訴訟、退職給付債務、個人情報、災害、環境および情報管理等に係るものがあり、これらのリスクについては、それぞれのリスクごとに対応部門を定め、各部門におけるリスク管理責任者の指揮監督のもと、リスク管理のために必要かつ適正な体制を整備することとしております。

万が一、上記各リスクが発生した場合には、それぞれの対応部門において、リスク管理責任者の指揮監督の もと、直ちに、損害の発生を最小限に止めるための必要かつ適正な対応を採ることとしております。

また、CSR推進委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会を設置することにより、予見されるリスクへの迅速かつ適正な対応をとるための体制を整えております。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

取締役の職務執行を効率的に行うための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとし、取締役の職務のうち重要事項に関しては、取締役会に先立ち常務取締役以上の者からなる経営会議を開催して、取締役会において充実した議論と迅速な意思決定を行えるよう事前の協議を行うこととしております。

他方、執行役員制度を導入することによって、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、迅速な対応が取れる体制を構築しております。また取締役の人数を適正規模とすることで、十分な議論を行い的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えております。

具体的な職務執行においては、取締役会が全社的な目標を定め、この目標を達成するための中期経営計画を 策定し、各事業部門を担当する各取締役および執行役員がこの計画を実現するために必要かつ適切な業務執 行体制を確立することとしております。

また各取締役の業務の分掌および職務権限等については、「組織規程」「業務分掌規程」および「職務権

限規程」において定めております。

5 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための行動指針となる「コンプライアンス基本規程」を策定しております。そして、これを実効性のあるものとするためにCSR推進委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、適正な対応ができるための体制を整えております。

また当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、法令および定款違反の行為に関する社内通報システムとして、代表取締役会長・代表取締役社長・監査役、およびCSR推進委員会、セクハラ調査担当対策委員に対して、他者を介在することなく、かつ匿名で通報することのできる体制を構築しております。

6 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について

関係会社における業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、関係会社間の調整や重要な意思決定には当社の経営会議および取締役会での協議および決定が必要であるとしております。

そして、当社の内部監査室において、当社の法務部門である業務管理部と連携をすることによって関係会社の業務活動全般について、グループ全体の統一を図りつつ、その妥当性や法令および定款等の遵守状況等についての監査ならびに業務改善指導を行っております。

他方で、関係会社は、全ての取締役会議事録を当社に提出すると共に、毎月定期的にその業務、予算遂行状況および業務の適正を確保するにあたり重要な事項についての報告をすることとしております。

7 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項について

当社の業務分掌規程に監査役の職務を補助すべき使用人に関する定めをおき、監査役は内部監査室を中心として、必要に応じて使用人に監査業務の補助作業を行わせております。

8 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項について

当社の業務分掌規程において、内部監査室等所属の使用人が監査役の業務を補助作業する場合には、その作業に関する指揮命令権は監査役のみが有することとし、その異動、評価および懲戒処分をする場合には監査役の同意を必要としております。

9 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「役員規程」に基づき、直ち に当該事実を監査役会に報告しなければならないこととし、監査役会への報告が、迅速かつ確実に行われる ための体制を整えております。

使用人が、法令および定款に違反する事実を発見したとき、または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「職務権限規程」に基づき、直ちに監査役に対して報告しなければならないこととし、使用人から監査役に対し、直接当該事実を報告することができる体制を整えております。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当社においては、監査役は取締役会および社内の重要会議へ出席しなければならず、また必要があるときは意見を述べなければならないと定めております。また、監査役会を設置し、「監査役会規程」に基づき適切な監査役会を運営するとともに、各監査役の監査体制のあり方や監査基準および監査役の行動指針となる「監査役監査基準」を定めて、各監査役の監査が実効的に行われることを確保しております。

二.リスク管理体制の整備の状況

当社はCSR推進委員会の取り組みとして、下部組織である情報開示委員会、リスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会がそれぞれ定例会を実施し、リスク管理体制の構築を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として内部監査室を設置しており、監査役と連携のもと内部監査を実施しております。具体的には、監査計画について監査役と内部監査室が事前に協議するとともに、監査結果については、内部監査室が監査役に定期的報告を行っているほか、監査役の必要に応じ、内部監査室に対して報告を求めるなど随時連携をはかっています。

当社では、内部監査室を監査役のサポートセクションと位置付け監査役監査業務のサポート体制を構築しています。

また社外監査役への情報伝達体制については、定例あるいは臨時に開催される取締役会などの重要な会議資料を事務局より事前に配布するなど定着化しております。

なお、当社における監査は、監査役4名および監査をサポートする内部監査室5名により、監査を計画して実施 しております。

常勤監査役 石川正弘氏は、金融機関における豊富な業務経験と、企業経営の経験があり、常勤監査役 隅野起久夫氏も、金融機関における豊富な業務経験があります。また、監査役佐瀬正俊氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。監査役 田中雄一郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 佐瀬正俊氏は、法律家の立場から、コンプライアンス、リーガルリスク、経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるとともに、専門家としての豊富な経験と知識に基づき経営監視機能の客観性および中立性は確保されるものと考えております。また、社外監査役田中雄一郎氏は、公認会計士かつ税理士であり専門家の立場から、税務に関する経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるとともに、専門家としての豊富な経験と知識に基づき経営監視機能の客観性および中立性は確保されるものと考えております。

現在当社では、取締役の監視やその業務執行状況の監査など、経営に対する監視・監査・牽制の体制が監査役4名(内、社外監査役2名)にて整っており機能していると考えております。また、社外取締役選任については弾力的に考えております。

当社の社外監査役である佐瀬正俊は弁護士、田中雄一郎は公認会計士・税理士の立場からコンプライアンス・リーガルリスク・経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるため社外監査役に就任しております。

なお、当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、法令に基づき監査を受けております。会計監査人は定期的に監査役へ監査計画の立案ならびに期末および中間期の会計監査結果を報告するほか、必要に応じ随時情報、意見の交換を行い、相互の連携をはかっております。

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成については以下のとおりです。

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名 :
- 指定有限責任社員 業務執行社員 中野眞一、小林功幸
- 2 会計監査業務にかかる補助者の構成
- 公認会計士 3名、会計士補 2名、その他 6名

役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる
役員区分	報酬寺の総額 (百万円)	基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員の員数
取締役	279	226	-	-	52	8
監査役	24	21	-	-	2	2
社外監査役	8	8	-	-	-	2

(注)「退職慰労金」欄に記載の金額は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

口.役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法 当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針としまして、報酬とは、当社が役員に対し、 その業務執行の対価として支払うものをいい、毎月定額で支払う「月額報酬」と業績により支払う「役員賞 与」とすることとしております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計 147銘柄 3,681千円

口、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)SANKYO	100,000	462	取引関係の維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	320,900	343	事業関係の維持・強化のため
東映(株)	675,000	322	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	135,319	155	取引関係の維持・強化のため
あすか製薬㈱	240,000	151	事業関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	324,000	136	取引関係の維持・強化のため
東光(株)	873,000	130	取引関係の維持・強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	222,520	109	取引関係の維持・強化のため
シンフォニア テクノロジー(株)	298,000	64	取引関係の維持・強化のため
新電元工業㈱	180,000	62	取引関係の維持・強化のため

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)		当事業年度((百万円)	
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	58	69	2	-	11

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	前連結会計年度		当連結会計年度	
区分	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	67	22	62	-
連結子会社	-	-	17	-
計	67	22	79	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

- 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更について的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】 (1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,378	₂ 11,917
受取手形及び売掛金	61,053	59,214
有価証券	58	69
商品及び製品	13,969	14,483
仕掛品	577	647
原材料及び貯蔵品	3,749	3,011
繰延税金資産	994	866
その他	8,017	6,813
貸倒引当金	159	184
流動資産合計	99,639	96,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,348	3,720
減価償却累計額	1,026	1,135
建物及び構築物(純額)	2,321	2,584
機械装置及び運搬具	3,622	3,491
減価償却累計額	2,135	2,002
機械装置及び運搬具(純額)	1,486	1,489
工具、器具及び備品	2,759	3,272
減価償却累計額	1,729	2,328
工具、器具及び備品 (純額)	1,029	944
土地	1,324	1,297
建設仮勘定	6	119
有形固定資産合計	6,168	6,434
無形固定資産		
のれん	884	484
ソフトウエア	878	686
その他	152	731
無形固定資産合計	1,914	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	4,854	4,607
繰延税金資産	346	249
差入保証金	2,410	2,149
保険積立金	964	1,056
その他	2,300	2,284
貸倒引当金	1,347	1,559
投資その他の資産合計	9,528	8,786
固定資産合計	17,612	17,123
資産合計	117,251	113,962

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,772	43,535
短期借入金	9,291	8,935
未払費用	2,562	2,134
未払法人税等	949	1,049
役員賞与引当金	9	20
その他	2,936	3,103
流動負債合計	60,521	58,779
固定負債		
長期借入金	3,620	2,500
繰延税金負債	354	593
退職給付引当金	1,342	1,432
役員退職慰労引当金	1,122	1,222
その他	729	881
固定負債合計	7,168	6,629
負債合計	67,690	65,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	25,158	24,012
自己株式	1,331	1,332
株主資本合計	49,873	48,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	195
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	1,737	1,697
評価・換算差額等合計	2,103	1,884
少数株主持分	1,790	1,711
純資産合計	49,560	48,553
負債純資産合計	117,251	113,962

(単位:百万円)

【連結損益計算書】

少数株主損失()

当期純損失()

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 至 平成22年3月31日) 売上高 273,610 239,391 243,226 211,153 売上原価 売上総利益 30,383 28,237 28,134 26,655 販売費及び一般管理費 営業利益 2,249 1,582 営業外収益 受取利息 130 66 受取配当金 109 86 受取手数料 133 137 負ののれん償却額 82 その他 479 342 営業外収益合計 854 714 営業外費用 192 支払利息 131 投資事業組合運用損 93 67 為替差損 495 574 持分法による投資損失 110 その他 114 132 営業外費用合計 896 1,016 1,280 経常利益 2,208 特別利益 4 18 固定資産売却益 投資有価証券売却益 17 481 関係会社清算益 38 _ その他 10 45 特別利益合計 70 545 特別損失 10 固定資産除却損 130 投資有価証券評価損 219 1,202 350 146 減損損失 本社移転費用 330 -その他 216 53 特別損失合計 2,229 429 税金等調整前当期純利益 49 1,396 法人税。住民税及び事業税 1,459 1,411 法人税等調整額 364 347 1,759 法人税等合計 1,094

238

806

43

318

(単位:百万円)

1

1,146

48,726

0

2,698

49,873

【連結株主資本等変動計算書】

自己株式の処分

当期変動額合計

当期末残高

前連結会計年度 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 至 平成22年3月31日) 株主資本 資本金 前期末残高 12,133 12,133 当期末残高 12,133 12,133 資本剰余金 前期末残高 13,912 13,912 当期変動額 自己株式の処分 0 0 当期変動額合計 0 0 当期末残高 13,912 13,912 利益剰余金 前期末残高 27,413 25,158 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 44 当期変動額 剰余金の配当 1,402 827 318 当期純損失() 806 当期変動額合計 1,146 2,209 当期末残高 24,012 25,158 自己株式 前期末残高 843 1,331 当期変動額 自己株式の取得 489 1 自己株式の処分 0 1 当期変動額合計 0 488 当期末残高 1,331 1,332 株主資本合計 前期末残高 49,873 52,615 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 44 当期変動額 剰余金の配当 1,402 827 当期純損失(806 318 489 自己株式の取得 1

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	401	168
当期変動額合計	401	168
当期末残高 当期末残高	364	195
繰延へッジ損益		
前期末残高 当期変動額	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	3	9
当期変動額合計	3	9
	0	8
前期末残高	514	1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	1,223	40
当期変動額合計	1,223	40
 当期末残高	1,737	1,697
前期末残高	475	2,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	1,627	218
当期変動額合計	1,627	218
 当期末残高	2,103	1,884
少数株主持分		·
前期末残高	51	1,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,739	79
当期変動額合計	1,739	79
	1,790	1,711
前期末残高	52,192	49,560
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	44	
当期変動額		
剰余金の配当	1,402	827
当期純損失 ()	806	318
自己株式の取得	489	1
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	139
当期変動額合計	2,586	1,007
当期末残高	49,560	48,553

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

減債損失 350 14 のれん償却額 269 22 退職給付引当金の増減額(は減少) 42 6 役員遭事引当金の増減額(は減少) 128 1 貸倒引当金の増減額(は減少) 198 26 受取利息及び受取配当金 240 15 支払利息 192 13 有形固定資産売却損益(は益) 3 1 固定資産除却損 130 1 投資有価証券評価損益(は益) 15 46 投資有価証券評価損益(は益) 1,202 21 売上債権の増減額(は増加) 13,149 2,30 たな卸資産の増減額(は増加) 2,980 16 仕入債務の増減額(は増加) 2,980 16 仕入債務の増減額(は増加) 262 1,20 未収入金の増減額(は増加) 363 18 その他の流動資産の増減額(は増加) 363 18 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 21 小計 前渡金の増減額(は増加) 363 18 その他の流動負債の増減額(は増加) 363 18 その他の流動負債の増減額(は増加) 363 18 その他の流動資産の増減額(は増加) 363 18 その他の流動資産の増減額(は増加) 311 34 利息の支払額 193		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
減価償却費 1,709 2,05 減損損失 350 14 のれん償却額 269 22 退職給付引当金の増減額(は減少) 42 66 22 69 32 3 42 66 32 66 32	営業活動によるキャッシュ・フロー		
減損損失 350 14 のれん償却額 269 22 退職給付引当金の増減額(は減少) 42 6 役員買取職配分引当金の増減額(は減少) 128 9 貸倒引当金の増減額(は減少) 198 2c 受取利息及び受取配当金 240 15 支払利息 192 13 有形固定資産売却損益(は益) 3 月 投資有価証券売却損益(は益) 15 46 投資有価証券売申価損益(は益) 1,202 21 売上債権の増減額(は増加) 13,149 2,30 たな卸資産の増減額(は増加) 2,980 10 仕入債務の増減額(は増加) 262 1,22 未収入金の増減額(は増加) 363 18 その他の流動資産の増減額(は増加) 363 18 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 2 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 2 その他の流動負債の増減額(は増加) 88 2 その他の流動負債の増減額(は増加) 363 18 その他の流動負債の増減額(は増加) 31 34 利息及び配当金の受取額 239 14 対見の支払額 3,817 1,34 その他 29 13	税金等調整前当期純利益	49	1,396
のれん償却額 269 22 退職給付引当金の増減額(は減少) 42 6 役員選職慰労引当金の増減額(は減少) 128 1 貸倒引当金の増減額(は減少) 198 26 受取利息及び受取配当金 240 15 支払利息 192 13 有形固定資産売却損益(は益) 3 1 投資有価証券売却損益(は益) 15 46 投資有価証券評価損益(は益) 1,202 21 売上債権の増減額(は増加) 13,149 2,3 たな卸資産の増減額(は増加) 2,980 10 仕入債務の増減額(は減少) 11,578 1,27 未収入金の増減額(は増加) 262 1,26 未払費用の増減額(は適加) 363 18 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 その他の流動負債の増減額(は増加) 88 その他の流動負債の増減額(は増加) 363 18 その他の流動負債の増減額(は増加) 382 74 その他の流動負債の増減額(は増加) 311 34 利息及び配当金の受取額 239 14 利息の支払額 193 13 法人税等の支払額 3,817 1,34 その他 29 13	減価償却費	1,709	2,050
退職給付引当金の増減額(は減少) 42 66 62 62 62 62 62 62 62 62 62 62 62 62	減損損失	350	146
役員退職慰労引当金の増減額(は減少) 128 128 128 128 128 128 128 128 128 128	のれん償却額	269	223
役員賞与引当金の増減額(は減少) 128 128 貸倒引当金の増減額(は減少) 198 26 受取利息及び受取配当金 240 15 支払利息 192 13 有形固定資産売却損益(は益) 3 1 投資有価証券売却損益(は益) 15 46 投資有価証券評価損益(は益) 1,202 21 売上債権の増減額(は増加) 13,149 2,33 たな卸資産の増減額(は増加) 2,980 10 仕入債務の増減額(は増加) 2,980 10 仕入債務の増減額(は減少) 31,27 1,20 未収計費税等の増減額(は増加) 363 18 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 20 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 24 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 24 その他の流動負債の増減額(は増加) 88 24 その他 180 21 小計 9,487 7,26 前渡金の増減額(は増加) 311 34 利息及び配当金の受取額 193 13 対力の支払額 193 13 法人税等の支払額 3,817 1,34 その他 29 13	退職給付引当金の増減額(は減少)	42	67
貸倒引当金の増減額(は減少) 198 26 受取利息及び受取配当金 240 15 支払利息 192 13 有形固定資産売却損益(は益) 3 1 投資有価証券売却損益(は益) 15 46 投資有価証券評価損益(は益) 1,202 21 売上債権の増減額(は増加) 13,149 2,33 たな卸資産の増減額(は増加) 2,980 10 仕入債務の増減額(は減少) 11,578 1,27 未収入金の増減額(は減少) 319 21 未収消費税等の増減額(は増加) 363 18 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 21 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 21 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 21 小計 9,487 7,26 前渡金の増減額(は増加) 311 34 利息及び配当金の受取額 239 14 利息の支払額 193 13 法人税等の支払額 3,817 1,34 その他 29 13	役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	84	92
受取利息及び受取配当金 240 15 支払利息 192 13 有形固定資産院却損益(は益) 3 1 投資有価証券売却損益(は益) 15 46 投資有価証券評価損益(は益) 1,202 21 売上債権の増減額(は増加) 2,980 10 仕入債務の増減額(は増加) 2,980 10 仕入債務の増減額(は減少) 11,578 1,27 未収入金の増減額(は増加) 262 1,20 未払費用の増減額(は減少) 319 21 未収消費税等の増減額(は増加) 88 20 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 21 水計 9,487 7,26 前渡金の増減額(は増加) 311 34 利息及び配当金の受取額 239 14 利息の支払額 193 13 法人税等の支払額 3,817 1,34 その他 29 13	役員賞与引当金の増減額(は減少)	128	10
支払利息 192 13 有形固定資産売却損益(は益) 3 1 固定資産除却損 130 1 投資有価証券売却損益(は益) 15 46 投資有価証券評価損益(は益) 1,202 21 売上債権の増減額(は増加) 13,149 2,30 たな卸資産の増減額(は増加) 2,980 10 仕入債務の増減額(は増加) 262 1,20 未払費用の増減額(は増加) 363 18 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 8 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 21 その他の流動資産の増減額(は増加) 582 74 その他 180 21 小計 9,487 7,26 前渡金の増減額(は増加) 311 34 利息及び配当金の受取額 239 14 利息の支払額 193 13 法人税等の支払額 3,817 1,34 その他 29 13	貸倒引当金の増減額(は減少)	198	268
有形固定資産売却損益(は益) 3 1 固定資産除却損 130 1 投資有価証券売却損益(は益) 15 46 投資有価証券評価損益(は益) 1,202 21 売上債権の増減額(は益) 13,149 2,30 たな卸資産の増減額(は増加) 2,980 10 仕入債務の増減額(は増加) 262 1,20 未以費用の増減額(は増加) 319 21 未収消費税等の増減額(は増加) 88 20 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 20 その他の流動負債の増減額(は減少) 582 74 その他 180 21 小計 9,487 7,26 前渡金の増減額(は増加) 311 34 利息及び配当金の受取額 239 14 利息の支払額 193 13 法人税等の支払額 3,817 1,34 その他 29 13	受取利息及び受取配当金	240	152
固定資産除却損1301投資有価証券売却損益(は益)1546投資有価証券評価損益(は益)1,20221売上債権の増減額(は増加)13,1492,30たな卸資産の増減額(は増加)2,98010仕入債務の増減額(は減少)11,5781,27未収入金の増減額(は増加)3621,20未払費用の増減額(は減少)31921未収消費税等の増減額(は増加)88その他の流動資産の増減額(は増加)88その他の流動負債の増減額(は減少)58274その他18021小計9,4877,26前渡金の増減額(は増加)31134利息及び配当金の受取額23914利息の支払額19313法人税等の支払額3,8171,34その他2913	支払利息	192	131
投資有価証券売却損益(は益) 15 46 投資有価証券評価損益(は益) 1,202 21 売上債権の増減額(は増加) 13,149 2,30 たな卸資産の増減額(は増加) 2,980 10 仕入債務の増減額(は増加) 2,980 10 仕入債務の増減額(は適少) 11,578 1,27 未収入金の増減額(は増加) 262 1,20 未払費用の増減額(は適少) 319 21 未収消費税等の増減額(は増加) 363 18 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 その他の流動負債の増減額(は増加) 582 74 その他 180 21 小計 9,487 7,26 前渡金の増減額(は増加) 311 34 利息及び配当金の受取額 239 14 利息の支払額 193 13 法人税等の支払額 3,817 1,34 その他 29 13	有形固定資産売却損益(は益)	3	16
投資有価証券評価損益(は益) 1,202 21 売上債権の増減額(は増加) 13,149 2,30 たな卸資産の増減額(は増加) 2,980 10 仕入債務の増減額(は減少) 11,578 1,27 未収入金の増減額(は増加) 262 1,20 未払費用の増減額(は減少) 319 21 未収消費税等の増減額(は増加) 88 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 その他 180 21 小計 9,487 7,26 前渡金の増減額(は増加) 311 34 利息及び配当金の受取額 239 14 利息の支払額 193 13 法人税等の支払額 3,817 1,34 その他 29 13	固定資産除却損	130	10
売上債権の増減額(は増加)13,1492,30たな卸資産の増減額(は増加)2,98010仕入債務の増減額(は減少)11,5781,27未収入金の増減額(は増加)2621,20未払費用の増減額(は減少)31921未収消費税等の増減額(は増加)88その他の流動資産の増減額(は増加)88その他の流動負債の増減額(は増加)58274その他18021小計9,4877,26前渡金の増減額(は増加)31134利息及び配当金の受取額23914利息の支払額19313法人税等の支払額3,8171,34その他2913	投資有価証券売却損益(は益)	15	464
たな卸資産の増減額(は増加)2,98010仕入債務の増減額(は減少)11,5781,27未収入金の増減額(は増加)2621,20未払費用の増減額(は減少)31921未収消費税等の増減額(は増加)36318その他の流動資産の増減額(は増加)88その他の流動負債の増減額(は減少)58274その他18021小計9,4877,26前渡金の増減額(は増加)31134利息及び配当金の受取額23914利息の支払額19313法人税等の支払額3,8171,34その他2913	投資有価証券評価損益(は益)	1,202	219
仕入債務の増減額(は減少)11,5781,27未収入金の増減額(は増加)2621,20未払費用の増減額(は減少)31921未収消費税等の増減額(は増加)88その他の流動資産の増減額(は増加)88その他の流動負債の増減額(は減少)58274その他18021小計9,4877,26前渡金の増減額(は増加)31134利息及び配当金の受取額23914利息の支払額19313法人税等の支払額3,8171,34その他2913	売上債権の増減額(は増加)	13,149	2,303
未収入金の増減額(は増加)2621,20未払費用の増減額(は減少)31921未収消費税等の増減額(は増加)36318その他の流動資産の増減額(は増加)88その他の流動負債の増減額(は減少)58274その他18021小計9,4877,26前渡金の増減額(は増加)31134利息及び配当金の受取額23914利息の支払額19313法人税等の支払額3,8171,34その他2913	たな卸資産の増減額(は増加)	2,980	102
未払費用の増減額(は減少)31921未収消費税等の増減額(は増加)36318その他の流動資産の増減額(は増加)88その他の流動負債の増減額(は減少)58274その他18021小計9,4877,26前渡金の増減額(は増加)31134利息及び配当金の受取額23914利息の支払額19313法人税等の支払額3,8171,34その他2913	仕入債務の増減額(は減少)	11,578	1,270
未収消費税等の増減額(は増加) 363 18 その他の流動資産の増減額(は増加) 88 その他の流動負債の増減額(は減少) 582 74 その他 180 21 小計 9,487 7,26 前渡金の増減額(は増加) 311 34 利息及び配当金の受取額 239 14 利息の支払額 193 13 法人税等の支払額 3,817 1,34 その他 29 13	未収入金の増減額(は増加)	262	1,203
その他の流動資産の増減額(は増加)88その他の流動負債の増減額(は減少)58274その他18021小計9,4877,26前渡金の増減額(は増加)31134利息及び配当金の受取額23914利息の支払額19313法人税等の支払額3,8171,34その他2913	未払費用の増減額(は減少)	319	212
その他の流動負債の増減額(は減少)58274その他18021小計9,4877,26前渡金の増減額(は増加)31134利息及び配当金の受取額23914利息の支払額19313法人税等の支払額3,8171,34その他2913		363	187
その他18021小計9,4877,26前渡金の増減額(は増加)31134利息及び配当金の受取額23914利息の支払額19313法人税等の支払額3,8171,34その他2913	その他の流動資産の増減額(は増加)	88	6
小計9,4877,26前渡金の増減額(は増加)31134利息及び配当金の受取額23914利息の支払額19313法人税等の支払額3,8171,34その他2913	その他の流動負債の増減額(は減少)	582	748
前渡金の増減額(は増加)31134利息及び配当金の受取額23914利息の支払額19313法人税等の支払額3,8171,34その他2913	その他	180	213
利息及び配当金の受取額23914利息の支払額19313法人税等の支払額3,8171,34その他2913	小計	9,487	7,265
利息の支払額19313法人税等の支払額3,8171,34その他2913	前渡金の増減額(は増加)	311	344
法人税等の支払額3,8171,34その他2913	利息及び配当金の受取額	239	146
その他 29 13	利息の支払額	193	131
	法人税等の支払額	3,817	1,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	その他	29	135
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,435	5,728

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	120
有形固定資産の取得による支出	2,540	2,498
有形固定資産の売却による収入	229	104
無形固定資産の取得による支出	656	723
投資有価証券の取得による支出	195	888
投資有価証券の売却による収入	120	1,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る支出	-	3 11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	₂ 652	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る収入	212	₂ 164
短期貸付けによる支出	1,244	757
短期貸付金の回収による収入	1,043	468
長期貸付けによる支出	72	18
保険積立金の積立による支出	95	123
保険積立金の解約による収入	19	1
差入保証金の差入による支出	549	858
差入保証金の回収による収入	278	698
その他	109	-
その他の支出	-	102
その他の収入		74
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,212	3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	4,309	483
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	2,123	1,905
自己株式の取得による支出	488	0
配当金の支払額	1,402	827
少数株主への配当金の支払額	47	42
その他	35	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,407	2,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,642	428
現金及び現金同等物の期首残高	14,011	11,368
現金及び現金同等物の期末残高	11,368	11,797

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 48社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社ワークビット、株式会社エスアイエレクトロニクス、エー・ディ・エム株式会社、ADM Electronics Hong Kong LimitedおよびADM Singapore Pte. Ltd.は新規取得により、AD DEVICE(H.K.)LIMITED、加賀エデュケーショナルマーケティング株式会社は新規設立出資により、連結の範囲に含めております。I-O DATA DEVICE USA, INC. は清算により連結の範囲から除いております。

- (2) 非連結子会社該当事項はありません。
- 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用している関連会社 13社 会社等の名称は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の 状況」に記載しているため省略しております。 株式会社サイバーフロント及びその子会社4社は追加取得により持分法適用会社に含めております。
 - (2) 持分法を適用していない関連会社 社

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1.連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 48社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 東京電電工業株式会社、株式会社ティ・ティ・エスは新規取得により、KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD.、KD TEC s.r.o.、および加賀沢山電子 (蘇州)有限公司は新規設立出資により、連結の範囲に含めております。また、銀河ファンド投資事業組合は解散により、ADM Singapore Pte.Ltd.は KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.を存続会社とする吸収合併により、株式会社ティ・ティ・エス、ADM Electronics Hong Kong Limitedは清算により、KGF株式会社は売却により連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

- 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用している関連会社 5 社会社等の名称は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
 Elatec Vertriebs GmbHおよび同社グループ6 社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ当該会社の経営に対する当社グループの関与が極めて限定的となったため、持分法の適用範囲から除外しております。
 - (2) 持分法を適用していない関連会社 9社会社等の名称は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
 Elatec Vertriebs GmbHおよび同社グループ6社、Explay Japan株式会社および同社グループ1社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす可能性が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA,INC.、加賀電子技術開発(深セン)有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子(大連)有限公司、加賀貿易(深セン)有限公司、銀河ファンド投資事業組合、

N.Y.SALAD製作委員会、N.Y.SALAD 製作委員会、Kaga Impex LLC.、加賀儀器汕頭有限公司、HANZAWA (HK) LTD.およびHANZAWA (SZ) LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っており

なお、決算期の変更により株式会社ワークビットは平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月決算、エー・ディ・エム株式会社は平成20年8月1日から平成21年3月31日までの8ヶ月決算となっております。

- 4 . 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ます。

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)に よっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(大連)有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子(大連)有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子(大連)有限公司、加賀貿易(深セン)有限公司、N.Y.SALAD製作委員会、N.Y.SALAD 製作委員会、Kaga Impex LLC.、加賀儀器汕頭有限公司、HANZAWA (HK) LTD.、HANZAWA (SZ) LTD. および加賀沢山電子(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

- 4 . 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券

売買目的有価証券

同左

その他有価証券 時価のあるもの

同左

時価のないもの

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

たな卸資産

当社および国内連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)および移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ83百万円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 8年~12年

什器備品 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファ イナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引については通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性 に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必 要額を見積り計上しております。

たな知資産

当社および国内連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)および移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

無形固定資産(リース資産を除く) 同左

リース資産

同左

(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日)

役員賞与引当金

当社および連結子会社は役員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会 計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

当社および連結子会社について、従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりま

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定 額法により、翌連結会計年度から費用処理すること としております。

役員退職慰労引当金

当社および加賀テック株式会社、加賀コンポーネン ト株式会社、加賀ソルネット株式会社、株式会社エー ・ディーデバイス、マイクロソリューション株式会 社、加賀スポーツ株式会社、加賀ハイテック株式会 社、大塚電機株式会社、株式会社ワークビット、株式 会社エスアイエレクトロニクス、エー・ディ・エム 株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算 基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し ております。なお、在外連結子会社等の資産および負 債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に 換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算 調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しておりま す。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

役員賞与引当金

同左

退職給付引当金

同左

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基 準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異は翌連結会計年度から償却するた め、これによる営業利益、経常利益および税金等調整 前純利益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰 労引当金の支出に備えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算 基準

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動 リスクに対するヘッジとして為替予約取引及び通貨 オプション取引を行っております。また、借入金利息 をヘッジの対象として、金利スワップをヘッジ手段 としております。なお、通貨オプション取引および金 利スワップについては期末残高はありません。

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行ってお ります。

金利スワップ取引は借入金利等の将来の金利市場に おける利率上昇による変動リスクを回避する目的で 使用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、 有効性の評価を省略しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

- 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価 評価法を採用しております。
- 6.のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の 定額法により償却を行っております。ただし、金額的重 要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しており ます。
- 7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産、負債及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引及びNDF取引を行っております。

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行ってお ります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(6)消費税等の会計処理

- 5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
- 6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左
- 7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

上産制制が開発下版のための基本となる主要な事項の	
前連結会計年度	当連結会計年度 _
(自平成20年4月1日	(自平成21年4月1日
至 平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に	
関する当面の取扱いの適用)	
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在	
外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務	
対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しており	
ます。これにより、営業利益および経常利益はそれぞ	
れ63百万円減少し、当期純損失は68百万円増加してお	
ります。	
(リース取引に関する会計基準の適用)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、	
従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ	
ておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引	
に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5	
年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3	
月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準	
の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成	
6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員	
会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売	
買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま	
す。これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

	前連結会計年度
(自	平成20年4月1日
至	平成21年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,998百万円、506百万円、3,672百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は6百万円)は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1.営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約返 戻金」「保険解約返戻金の受取額」は、当連結会計年 度において、金額的重要性が乏しくなったためそれぞ れ「その他」に含めております。なお、当連結会計年度 の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」「保 険解約返戻金の受取額」はそれぞれ 6百万円、6百 万円であります。
- 2.営業活動によるキャッシュ・フローの「営業に係る 保証金の減少額」は当連結会計年度において、金額的 重要性が乏しくなったため「その他」に含めておりま す。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている 「営業に係る保証金の減少額」は23百万円でありま す。

(連結損益計算書)

- 1.前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えましたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「負ののれんの償却額」は53百万円であります。
- 2.前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は3百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」 および「その他の収入」は、前連結会計年度は「その 他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したた め区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その 他」に含まれている「その他の支出」および「その他の 収入」はそれぞれ 161百万円および 67百万円であり ます。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

() () () () () () () () () ()				
前連結会計年度		当連結会計年度		
(平成21年3月31日)	(平成22年 3 月31日)	
1.関連会社に対するものは次のと	:おりであります。	1.関連会社に対するものは次のと	おりであります。	
投資有価証券	117百万円	投資有価証券	161百万円	
2 .		2 . 担保資産		
		担保に供している資産は次のと	おりであります。	
		定期預金	100百万円	
3 . 受取手形裏書譲渡高	6百万円	3 . 受取手形裏書譲渡高	9百万円	
4.偶発債務		4.偶発債務		
保証債務		保証債務		
融資斡旋制度による当社従業	賃員の金融機関からの	融資斡旋制度による当社従業	員の金融機関から	
借入等に対する保証債務	53百万円	の借入等に対する保証債務	66百万円	
Elatec Vertriebs GmbHの金詞	融機関からの借入等	Elatec Vertriebs GmbHの金属	融機関からの借入等	
に対する保証債務	32百万円	に対する保証債務	31百万円	
5. 当社は運転資金の効率的な調達を	を行なうため、取引銀	5. 当社は運転資金の効率的な調達な	を行なうため、取引銀	
行4行と貸出コミットメントラ	イン契約を締結して	行4行と貸出コミットメントラ	イン契約を締結して	
おります。これら契約に基づく。	当連結会計期間末の	おります。これら契約に基づく゚	当連結会計期間末の	
借入未実行残高は次のとおりであります。		借入未実行残高は次のとおりで	あります。	
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	
借入実行残高	6,000百万円	借入実行残高	3,500百万円	
差引額	4,000百万円	差引額	6,500百万円	

()亩 4±+5	3.分斗笞妻即亿)					1=			
() () () () () ()	益計算書関係) 前連結会計年度				当連結会計年度				
	(自 平成20年4月1日		(自 平成21年4月1日						
	至 平成21年3月31日)		至 平成22年3月31日)						
1 . 一般管理	費および売上原価に含まれ	る研究開発費	1.一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費						
		2,153百万円	1,235百万円						
2.販売費と	一般管理費の主要な費目お	よびその金額は	2	. 販売費と	一般管理費の主要な費目	およびその金額は			
下記のとおりであります。				下記のとおりであります。					
従業員:	給与・賞与	9,910百万円		従業員	給与・賞与	10,395百万円			
役員賞.	与引当金繰入額	17百万円		役員賞	与引当金繰入額	19百万円			
退職給	付費用	572百万円		退職給	付費用	642百万円			
役員退	職慰労引当金繰入額	90百万円		役員退	職慰労引当金繰入額	112百万円			
貸倒引	当金繰入額	264百万円		貸倒引	当金繰入額	369百万円			
荷造運	賃	2,402百万円		荷造運	賃	2,283百万円			
事務費		1,995百万円		事務費		1,397百万円			
賃借料		2,233百万円		賃借料		2,332百万円			
研究開	発費	1,422百万円		研究開	発費	736百万円			
3 . 固定資産	売却益の内訳		3	. 固定資産	売却益の内訳				
機械装置	機械装置及び運搬具			機械装	置及び運搬具	4百万円			
工具、器	工具、器具及び備品			工具、暑	0				
計		 4百万円		_ 土地		13			
						18百万円			
4 . 固定資産	4 . 固定資産除却損の内訳				4.固定資産除却損の内訳				
建物及	び構築物	112百万円		建物及	び構築物	0百万円			
機械装	置及び運搬具	2	機械装置及び運搬具			1			
工具、器	曇具及び備品	10	工具、器具及び備品			8			
ソフト	ウェア	4	ソフトウェア			0			
計		130百万円		計		10百万円			
5.減損損失			5	. 減損損失					
当連結会	計年度において、当社グルー	- プは以下の資		当連結会	計年度において、当社グリ	レープは以下の資			
産グルー	プについて減損損失を計上	しました。		産グルー	プについて減損損失を計	上しました。			
用途	種類	減損損失		用途	種類	減損損失			
店舗	建物及び構築物、			事 类 口次 立	工具、器具及び備品、の				
計9店	リース資産等	144百万円		事業用資産	ん等	40百万円			
事業用資産	工具、器具及び備品、ソフ			その他	のれん				
計 6 件	トウェア等	167百万円				106百万円			
工場	機械装置及び運搬具				或損損失の内訳) -				
計1件	計1件 工具、器具及び備品等 38百万円			・事業用資産		0. 			
(用途ごとの洞	(用途ごとの減損損失の内訳)				一 建物及び構築物 0百万円 工具、器具及び備品 34				
・店舗						34			
建物及び	が構築物 7	5百万円			資産減損勘定 	2			
工具、器:	具及び備品	3			無形固定資産	0			
1 11 7 22	3 产活铝协宁 6	-	1	のれん		2			

計

・その他 のれん 40百万円

106百万円

106百万円

リース資産減損勘定

計

65

144百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
ц)						
11百万円						
5						
54						
37						
36						
15						
6						
167百万円						
11百万円						
26						
38百万円						

当社グループは原則として事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っております。主に営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(350百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。

6. 偶発損失

当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っ ているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万 円)につき、納期遅延が発生し、対応を協議していた ところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式 会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネッ ト株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地 方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償 513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められ ております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士と も協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく 所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する 影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判 の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性 があります。平成21年3月末時点で当案件に関して仕 掛品15百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円 が連結貸借対照表に計上されています。

当社グループは原則として事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っております。主に営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146百万円)として特別損失に計上しております。またのれんについては経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積もり期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

6. 偶発損失

当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	-	-	28,702,118
合計	28,702,118	-	-	28,702,118
自己株式				
普通株式(注)	643,305	462,391	658	1,105,038
合計	643,305	462,391	658	1,105,038

(注)普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得458,500株、単元未満株式の買取り2,636株および新規に持分法適用関連会社に含めたことに伴う当該会社の所有自己株式(当社株式)の当社帰属分1,255株による増加であります。

普通株式の自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡し658株による減少であります。

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	701	25	平成20年3月31日	平成20年 6 月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	701	25	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	-	-	28,702,118
合計	28,702,118	-	-	28,702,118
自己株式				
普通株式 (注)	1,105,038	1,061	2,156	1,103,943
合計	1,105,038	1,061	2,156	1,103,943

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り431株および関連会社の持分変更に伴い増加した当該会社の所有 自己株式(当社株式)の当社帰属分630株による増加であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡し271株および関連会社が所有する自己株式(当社株式)売却の当社帰属分1,885株による減少であります。

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成21年3月31日	平成21年 6 月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	413	15	平成21年9月30日	平成21年12月 4 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日	 普通株式	413	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成の年6月20日
定時株主総会	百进休式	413	利益制示金	13	十成22年3月31日 	十成22年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)					
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日				
至 平成20年 4 万 1 日 至 平成21年 3 月31日)	至 平成22年 3 月31日)				
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に				
掲記されている科目の金額との関係	掲記されている科目の金額との関係				
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)				
現金及び現金同等物 11,368百万円	現金及び現金同等物 11,797百万円				
預入期間が3か月を超える定 10	預入期間が 3 か月を超える定 120				
期預金	期預金				
現金及び預金勘定 11,378百万円	現金及び預金勘定11,917百万円_				
2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の	2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の				
資産および負債の主な内訳	資産および負債の主な内訳				
株式の取得により新たに株式会社エスアイエレクトロ	株式の取得により新たに東京電電工業株式会社および				
ニクス、エー・ディ・エム株式会社、ADM Electronics	株式会社ティ・ティ・エスを連結したことにともなう				
Hong Kong LimitedおよびADM Singapore Pte. Ltd.を	連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式				
連結したことにともなう連結開始時の資産および負債	の取得価額と同各社株式取得による収入および支出と				
の内訳ならびに同各社株式の取得価額と同各社株式取	の関係は次のとおりであります。				
得による収入および支出との関係は次のとおりであり					
ます。					
(株式会社エスアイエレクトロニクス)	(東京電電工業株式会社およびその子会社1社)				
流動資産 881百万円	流動資産 427百万円				
固定資産 362	固定資産 70				
のれん 335	のれん 10				
(大) 流動負債 1,135 1,135	流動負債 368				
固定負債 65	固定負債 30				
	東京電電工業株式会社およびその 110百万円				
株式会社エスアイエレクトロニク 373百万円	子会社1社の取得価額				
スの取得価額	東京電電工業株式会社およびその 274百万円				
株式会社エスアイエレクトロニク 586百万円	子会社1社の現金及び現金同等物				
スの現金及び現金同等物	差引:東京電電工業株式会および 164百万円				
差引:株式会社エスアイエレクト 212百万円	その子会社 1 社取得による収入				
ロニクス取得による収入					
│ │ (エー・ディ・エム株式会社およびその子会社2社)					
(エー・) 1・エム株式芸社のよびてのデ芸社 2社) 流動資産 6,433 百万円					
流動員性 0,433 日月日 固定資産 260					
固定負債 598					
負ののれん 271					
少数株主持分 1,829					
びその子会社 2 社の取得価額					
- エー・ディ・エム株式会社およ 986 百万円					
びその子会社 2 社の現金及び現					
金同等物					
社およびその子会社2社取得に					
よる支出					
	L				

	有			
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
3.	3 . 株式の売却により連結子会社より除外となった会の資産および負債の主な内訳 株式の売却によりKGF株式会社を連結子会社から除外したことにともなう、連結除外時の同社の資産および負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と売却によ支出との関係は次のとおりであります。			
	(KGF株式会社)			

(リース取引関係)

(リース取引関係)										
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日					当連結会計年度				
	(日 平)	(20年4月1 (21年3月31	1日 / 日		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
1.ファイナン					1.ファイナンス・リース取引(借主側)					
所有権移転外:					所有権移転外:		-	-		
(1) リース資産	(1) リース資産の内容					産の内容				
主として店舗		であります。					同左	_		
(2)リース資産					 (2)リース資産	産の減価償却				
連結財務諸親			よる重要な	事項「4.			同左			
会計処理基準	準に関する■	事項 (2)	巨要な減価値	賞却資産の						
減価償却のフ										
│ │なお、所有権移	転外ファイ	ナンス・リ	ース取引の	うち、リー						
ス取引開始日か										
いては、通常の										
よっており、そ										
リース物件	 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額。				 リース物作	牛の取得価額	類相当額、減	価償却累計	·額相当額。	
	減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額	減価償却	減損損失	期末残高		取得価額	減価償却	減損損失	期末残高	
	相当額	累計額	累計額	相当額		相当額	累計額	累計額	新木/36	
	(百万円)	相当額 (百万円)	相当額 (百万円)	(百万円)		(百万円)	相当額 (百万円)	相当額 (百万円)	(百万円)	
機械装置及び	97	36	-	60	機械装置及び	92	41	-	50	
運搬具		30			運搬具	- JZ	71		30	
工具、器具 及び備品	636	342	56	236	工具、器具 及び備品	492	297	56	137	
ソフトウェア	22	14	-	8	ソフトウェア	3	1	-	1	
その他	9	7	-	1	その他	23	17	-	6	
合計	765	401 高相当額等	56	307	<u>合計</u> 未経過リー	611 フ料サモ社	358 三切虫菊至	56	195	
不経過り一	^ ↑↑++11/ ↑ 77X	同作二颌子	128百万	ш	1年内	ヘイイ共力へ 72	同怕二缺寸			
1年超			247百万		1 年内 96百万円 1 年超 155百万円					
<u>' 千起</u> 合計			375百万		<u>' + 起</u> 合計			251百万		
			3/3日/川	J				201日刀		
 II - フ姿	産減損勘定	の残喜	56百万1	щ	 II フ 咨	產減損勘定	'の残喜	56百万	_	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	注 /戏] 共四/ 化	マングスロコ	30 日 /11	J	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	/主/戏]共创,化	.マンプス(司	ᄱᄓ	١,٦	
支払リーフ	料 減価償却	印費相当額及	375支払利員	自相当頞乃	支払リーフ	料 減価償却	5. 1	及び支払利息	 相当頞乃	
び減損損失		M 옷 TH 그 다시	へし 又はかげ	いはコ既以	ダ払り へ		42 民 14 コ 识/		いはコ既久	
支払リース料 201百万円				支払リー			128百万	д		
	スペイ 産減損勘定	の取崩頞	201日/71			スキュ 産減損勘定	の取崩額	17百万		
	连减点翻足 費相当額	マノサ人の力可以	187百万			達成領國定 I費相当額	・ マノ サヘカカ ロ共	1/百万		
支払利息			14百万					9百万		
	们口口台只		14日/1	J		们口口的		30/11	J	

			1=		
(自 平成20	会計年度)年 4 月 1 日 年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
減価償却費相当額の算定	方法	減価償却費相当額の算	定方法		
リース期間を耐用年数とし	、残存価額を零とする定額法		同左		
によっております。					
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件	‡の取得価額相当額との差額	同左			
を利息相当額とし、各期へ	の配分方法については利息法				
によっております。					
2.オペレーティング・リー	-ス取引	2.オペレーティング・!	リース取引		
オペレーティング・リース	ス取引のうち解約不能のもの	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの			
に係る未経過リース料		に係る未経過リース料			
1 年内	779百万円	1 年内	1,020百万円		
1 年超	4,273百万円	1 年超	3,250百万円		
合計	5,053百万円	合計			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1.金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、営業債権・債務の為替変動リスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規定に沿って リスクの低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て の営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしており ます

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
現金及び預金	11,917	11,917	-
受取手形及び売掛金	59,214	59,214	-
有価証券	69	69	-
投資有価証券	3,320	3,320	-
差入保証金	1,218	951	266
支払手形及び買掛金	(43,535)	(43,535)	-
短期借入金	(8,935)	(8,935)	-
未払費用	(2,134)	(2,134)	-
未払法人税等	(1,049)	(1,049)	-
長期借入金	(2,500)	(2,510)	10
デリバティブ取引	(27)	(27)	-

^(*1) 負債に計上されているものについては())で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の 債務となる項目については()で示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金
- これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 有価証券
- これらの時価については取引所の価格によっております。

投資有価証券

これらの時価については株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については公表されている基準価額によっております。

これらの時価については敷金については差入先から提示された返還金額又は過去の実績から算出された返還金額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引い て算定する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価についてはすべて為替予約であり、先物為替相場によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されるため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上価額 927百万円)、投資事業組合等(連結貸借対照表計上価額 358百万円)及び取引保証金等(連結貸借対照表計上価額 931百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、 投資有価証券及び 差入保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超	5 年超	10年超
	1 午以内	5 年以内	10年以内	10年起
現金及び預金	11,917	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,214	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	20	-	-	329
差入保証金	11	755	4	268
合計	71,163	755	4	598

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 . 売買目的有価証券

	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	
連結貸借対照表計上額(百万円)		58
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)		25

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

		当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)				
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)			
連結貸借対照表計上額が取得原価を						
超えるもの						
株式	621	819	198			
その他	-	-	-			
小計	621	819	198			
連結貸借対照表計上額が取得原価を						
超えないもの						
株式	2,784	2,145	638			
債券						
社債	556	422	133			
その他	-	-	-			
小計	3,340	2,568	772			
合計	3,961	3,387	574			

⁽注)当連結会計年度において、1,202百万円(その他有価証券で時価のある株式1,031百万円、その他有価証券で時価のない株式170百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

マ・コ廷和公司 千度十亿元却 ひたての他	5日叫此刀					
当連結会計年度						
(自 平成20年4月1日						
至 平成21年3月31日)						
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)				
99	17	1				

5.時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度
種類	(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	961
投資事業組合等の出資金	387
合計	1,349

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	当連結会計年度					
1千半五	(平成21年 3 月31日)					
種類	1 年以内	1年超5年以内	5 年超10年以内	10年超		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
債券						
社債	-	-	-	380		
その他	-	-	-	-		
合計	-	-	-	380		

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

	当連結会計年度
	(平成22年3月31日)
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

3. での他有順証券で時間ののももの						
種類		当連結会計年度				
		(平成22年 3 月31日)				
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)		
` キル+イトシ /# トートロフ == ニ ゙	株式	1,377	1,036	341		
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	56	49	6		
	小計	1,433	1,085	347		
	株式	1,493	1,939	446		
	債券					
連結貸借対照表計上額が	国債・地方債 等	20	20	0		
取得原価を超えないもの	その他	329	500	171		
	その他	43	53	10		
	小計	1,886	2,514	627		
	合計	3,320	3,600	279		

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額766百万円)および投資事業組合(連結貸借対照表計上額358百万円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

4. 当建設会計学及学に完全の他有価能力					
種類	当連結会計年度				
	(自 平成21年4月1日				
	至 平成22年3月31日)				
	丰 +□宛	売却益の	売却損の		
	売却額	合計額	合計額		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
株式	1,525	481		16	
合計	1,525	481		16	

5. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 当連結会計年度において、その他有価証券株式について219百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあ たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。 (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- 1.取引の状況に関する事項
- (1) 取引の内容及び利用目的等

通常の取引の範囲内で、外貨建債権・債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また、この他為替相場変動リスクの回避のため通貨オプション取引、金融収支改善のためおよび金利変動リスク回避のため金利スワップ取引を利用しております。なお、通貨オプション取引および金利スワップについては期末残高はありません。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は基本的に対応する金銭債権・債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社もしくは銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建資産 負債および外貨建予定取引

ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引 とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動比率等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引および財務取引に係るスワップ取引等については、職務権限規定に基づき承認を受け、執行および管理は全て管理部門にて行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足事項

為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権・債務に振り当てたことにより当該外貨建金銭債権・債務の換算を通じて 財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2.取引の時価等に関する事項

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。また、金利スワップおよび通貨オプション取引に関しては期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
	為替予約取引				
	売建 一				
	米ドル	売掛金	1,163	-	1,190
為替予約等の振当	タイバーツ	売掛金	561	-	539
処理	買建				
	米ドル	金掛買	1,983	-	2,014
	ユーロ	買掛金	54	-	55
	タイバーツ	買掛金	122	-	123
	合計		3,885	-	3,923

(注)時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

(退職給付関係)				
前連結会計年度			当連結会計年度	
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 . 採用している退職給付制度の概要		1 採	第用している退職給付制度の概要	
当社および一部の連結子会社は確定拠出年記	≧制度を採	1 . 14	同左	
用しております。また、一部の連結子会社に			四年	
生年金基金制度、退職一時金制度を採用して				
2.退職給付債務及びその内訳		2.退	観職給付債務及びその内訳	
	,539百万円	l)退職給付債務(注)	3,709百万円
	,359) 年金資産	1,609
	2,180	' '		2,100
(4) 未認識数理計算上の差異	269	l) 未認識数理計算上の差異	164
(5)未認識過去勤務債務	568) 未認識過去勤務債務	503
	.342	' ') 退職給付引当金 (3)+ (4)+ (5)	1,432
(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定に	<u></u>		一部の子会社は、退職給付債務の算定	
法を採用しております。		l · · ·	法を採用しております。	
- 3 . 退職給付費用の内訳		3.退	間には一般では、現場では、現場では、現場では、現場では、現場では、現場には、現場には、現場には、現場には、現場には、現場には、現場には、現場に	
	445百万円	(1)) 勤務費用 (注)	534百万円
(2)利息費用	45	(2)) 利息費用	49
(3)期待運用収益	19	(3)) 期待運用収益	24
(4)数理計算上の差異の費用処理額	41	(4)) 数理計算上の差異の費用処理額	40
(5)過去勤務債務の費用処理額	64	(5)) 過去勤務債務の費用処理額	70
(6) 臨時に支払った割増退職金	0	(6)) 小計 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	671
(7)小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+	579	(7))総合設立型厚生年金基金掛金	16
(6)		(8)) 退職給付費用 (6) + (7)	688
(8)総合設立型厚生年金基金掛金	24			
 (9)退職給付費用(7)+(8)	603			
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職	 給付費用を	(注) [簡便法を採用している連結子会社の追	慰職給付費用を
含んでおります。		í	含んでおります。	
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事」	頁	4.退	閣職給付債務等の計算の基礎に関する	事項
(1)退職給付債務の期間配分方法 期	間定額基準	(1)) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	(2)) 割引率	2.07%
(3)期待運用収益率	2.0%	(3)) 期待運用収益率	2.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数 (注1)	10年	(4)) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)) 10年
(5)過去勤務債務の額の処理年数 (注2)	10年) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)	
(注1)発生時の従業員の平均残存勤務期間以降		(注1)	発生時の従業員の平均残存勤務期間	
数による定額法により、按分した額をそ			数による定額法により、按分した額を	· ·
の翌連結会計年度から費用処理しており			の翌連結会計年度から費用処理して	
(注2)発生時の従業員の平均残存勤務期間以降		(注2)	発生時の従業員の平均残存勤務期間	
数による定額法により費用処理しており	ります 。		数による定額法により費用処理して	おります,

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(税効果会計関係)					
前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)			
1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の	 発生の主な原因別	·			
内訳		内訳			
繰延税金資産		繰延税金資産			
役員退職慰労引当金繰入額	456 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	497 百万円		
貸倒引当金繰入額	445	貸倒引当金繰入額	600		
賞与引当金繰入額	296	賞与引当金繰入額	273		
退職給付費用	541	退職給付費用	579		
繰越欠損金	3,189	連結子会社(清算手続中)の	165		
有価証券評価差額金	168	欠損金			
たな卸資産評価減	310	繰越欠損金	3,641		
減損損失否認	283	有価証券評価差額金	135		
その他	1,301	たな卸資産評価減	294		
—————————————————————————————————————	6,992	減損損失否認	288		
評価性引当額	4,784	その他	1,177		
—————————————————————————————————————	2,207	—————————————————————————————————————	7,595		
繰延税金負債		評価性引当額	5,781		
海外連結子会社の留保利益	572	操延税金資産計	1,814		
固定資産評価差額	207	繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	36	海外連結子会社の留保利益	635		
固定資産圧縮記帳	375	固定資産評価差額	201		
その他	30	その他有価証券評価差額金	17		
—————————————————————————————————————	1,222	固定資産圧縮記帳	348		
 繰延税金資産の純額	 985 百万円	その他	99		
_		—————————————————————————————————————	1,302		
		 繰延税金資産の純額			
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照	照表の以下の項目	操延税金資産の純額は、連結貸借対照表 操延税金資産の純額は、連結貸借対照表	 長の以下の項目		
に含まれております。		に含まれております。			
流動資産 - 繰延税金資産	994 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	866 百万円		
固定資産 - 繰延税金資産	346 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	249 百万円		
固定負債 - 繰延税金負債	354 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	593 百万円		
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の	法人税等の負担率	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法	人税等の負担率		
との差異原因		との差異原因			
法定実効税率	40.6 (%)	法定実効税率	40.6 (%)		
(調整)		(調整)			
交際費損金不算入	361.0	交際費損金不算入	9.4		
繰延税金資産取崩による影響額	839.7	連結子会社の繰越欠損金	30.9		
在外連結子会社の留保利益の税効果	₹ 486.7	海外子会社の税率差異	9.2		
子会社株式評価損認容	2,332.4	スケジューリングの見直しによる繰	12.5		
連結子会社の繰越欠損金	3,561.2	延税金資産の影響額			
その他	240.1	海外子会社からの受取配当金と留保	12.9		
小計	2,183.0	金課税			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,223.7	のれんの償却の影響額	8.1		
		その他	20.4		
		小計	85.2		
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.9		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,812	326	3,624	45,847	273,610	-	273,610
(2) セグメント間の内部売上高	14,326	204	54	9,945	24,531	24,531	-
計	238,138	530	3,679	55,792	298,141	24,531	273,610
営業費用	236,628	629	3,731	54,975	295,964	24,604	271,360
営業利益(又は営業損失)	1,509	98	51	816	2,176	73	2,249
資産	98,543	276	819	20,544	120,183	2,932	117,251

- (注)1.地域は地理的近接度により区分しております。
 - 2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 北米......米国
 - (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
 - (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 - 3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,536百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資証券(投資有価証券、出資金)等であります。
 - 4 . 会計処理の方法の変更
 - (棚卸資産の評価に関する会計基準)
 - 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、
 - 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号) 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業利益が83百万円減少しております。
 - (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、東アジアで営業利益が63百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,586	262	3,042	41,499	239,391	-	239,391
(2) セグメント間の内部売上高	16,239	113	37	7,689	24,079	24,079	-
計	210,826	375	3,079	49,189	263,470	24,079	239,391
営業費用	210,174	497	3,157	48,663	262,493	24,684	237,808
営業利益(又は営業損失)	651	121	77	525	977	605	1,582
資産	94,428	225	1,422	23,994	120,071	6,109	113,962

- (注)1.地域は地理的近接度により区分しております。
 - 2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 北米......米国
 - (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
 - (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 - 3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,654百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資証券(投資有価証券、出資金)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	3,094	4,840	63,088	71,023
連結売上高(百万円)	-	-	-	273,610
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.1	1.8	23.1	26.0

- (注)1.地域は地理的近接度により区分しております。
 - 2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 北米......米国
 - (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
 - (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 - 3.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	区欠州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	2,456	3,486	52,282	58,225
連結売上高 (百万円)	-	-	-	239,391
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.0	1.5	21.8	24.3

- (注)1.地域は地理的近接度により区分しております。
 - 2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 北米......米国
 - (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
 - (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 - 3.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種	会社等の名称又 は氏名	所在地	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役	員 佐瀬 正俊	_	当社非常勤	(被所有)	法律事務に関	法律事務に対	10	未払費用	_
1×		-	監査役	直接 0.0	する顧問契約	する顧問報酬	10	小泅具用	

(注)取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又 は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親		東京都		当社代表	(被所有) 直接 4.5	金銭の借入	金銭の借入	48	短期 借入金	-
者	以本	文京区	-	取締役会長	間接 4.5		利息の支払	0	その他 流動負債	-

(注)上記の資金の借入について支払利息の金利に関しては一定の市場金利を指標としております。

(1株当たり情報)

前連結会計	年度	当連結会計	 年度	
(自 平成20年4		(自 平成21年4月1日		
至 平成21年3	月31日)	至 平成22年 :	3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,730円98銭	1株当たり純資産額	1,697円27銭	
1 株当たり当期純損失金額	28円91銭	1株当たり当期純損失金額	11円55銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり	当期純利益金額について	なお、潜在株式調整後1株当たり)当期純利益金額について	
は、1株当たり当期純損失であり	、また、潜在株式が存在し	は、1 株当たり当期純損失であり)、また、潜在株式が存在し	
ないため記載しておりません。		ないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	806	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	806	318
期中平均株式数(株)	27,911,323	27,596,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,386	7,815	0.64%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,905	1,120	1.36%	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	14	5.01%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,620	2,500	1.36%	平成23年~平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14	56	4.23%	平成23年~平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,932	11,506	-	-

- (注) 1.平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 - 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期借入金	1,000	1,000	500	-
リース債務	14	12	9	6
合計	1,014	1,012	509	6

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成21年4月1日	自 平成21年7月1日	自 平成21年10月1日	自 平成22年1月1日
	至 平成21年6月30日	至 平成21年9月30日	至 平成21年12月31日	至 平成22年3月31日
売上高(百万円)	54,062	59,864	60,999	64,464
税金等調整前四半期				
純利益金額又は税金				
等調整前四半期純損	257	265	576	811
失金額()(百万				
円)				
四半期純利益金額又				
は四半期純損失金額	640	291	139	473
()(百万円)				
1株当たり四半期純				
利益金額又は1株当	23.22	10 55	5.06	17.16
たり四半期純損失金	23.22	10.55	5.06	17.10
額()(円)				

2【財務諸表等】 (1)【財務諸表】 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929	5,085
受取手形	4,297	3,394
売掛金	34,367	24,567
有価証券	58	69
商品	3,566	4,178
仕掛品	211	220
貯蔵品	11	-
前渡金	883	1,195
前払費用	156	191
繰延税金資産	929	579
短期貸付金	194	454
関係会社短期貸付金	13,604	13,554
未収入金	5,000	4,150
未収消費税等	70	161
その他	32	16
貸倒引当金	1,244	2,729
流動資産合計	66,069	55,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	516	678
減価償却累計額	239	213
建物(純額)	276	465
構築物	40	36
減価償却累計額	15	16
構築物(純額)	25	19
車両運搬具	150	169
減価償却累計額	115	124
車両運搬具(純額)	34	44
工具、器具及び備品	581	784
減価償却累計額	276	398
工具、器具及び備品 (純額)	304	386
土地	161	161
—————————————————————————————————————	801	1,077
無形固定資産		-,,,,,
のれん	96	-
商標権	11	12
ソフトウエア	317	227
電話加入権	26	26
その他	99	76
無形固定資産合計	553	343

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,102	3,856
関係会社株式	8,335	8,637
出資金	59	34
関係会社出資金	32	6
長期貸付金	271	238
関係会社長期貸付金	4,223	3,498
長期前払費用	4	42
破産更生債権等	278	266
繰延税金資産	973	707
差入保証金	1,313	1,062
保険積立金	921	988
ゴルフ会員権	396	396
その他	-	0
貸倒引当金	4,886	4,137
投資損失引当金	313	1,239
投資その他の資産合計	15,713	14,358
固定資産合計	17,068	15,779
資産合計	83,138	70,870
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,265	2,727
金件買	24,037	17,917
短期借入金	6,559	6,877
関係会社短期借入金	3,267	2,118
1年内返済予定の長期借入金	1,625	1,000
未払金	1,149	1,528
未払費用	1,081	748
未払法人税等	42	77
前受金	835	1,076
預り金	97	58
その他	1	8
流動負債合計	43,962	34,138
固定負債		
長期借入金	3,500	2,500
退職給付引当金	404	437
役員退職慰労引当金	991	1,046
その他	26	1
固定負債合計	4,922	3,986
負債合計	48,884	38,125

有価証券報告書(単位:百万円)

		<u> </u>
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	12,860	12,860
繰越利益剰余金	3,710	5,298
利益剰余金合計	9,767	8,179
自己株式	1,331	1,332
株主資本合計	34,482	32,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	148
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	228	148
純資産合計	34,253	32,744
負債純資産合計	83,138	70,870

【捐益計算書】

前事業年度 当事業年度 (自 平成20年4月1日 (自 平成21年4月1日 至 平成21年3月31日) 至 平成22年3月31日) 売上高 126,262 91.291 売上原価 商品期首たな卸高 4,770 3,778 当期商品仕入高 113,255 83,541 87,319 118,026 152 104 他勘定振替高 商品期末たな卸高 3,778 4,399 商品売上原価 114,094 82,815 売上総利益 12,167 8,476 9,147 8,365 販売費及び一般管理費 営業利益 3,020 110 営業外収益 4 250 121 受取利息 1,582 1,289 受取配当金 為替差益 65 その他 156 260 営業外収益合計 1,761 1,964 営業外費用 支払利息 194 133 有価証券評価損 25 為替差損 82 投資事業組合運用損 93 68 出資金償却額 79 23 その他 8 25 営業外費用合計 333 403 経常利益 4,378 1,741 特別利益 投資有価証券売却益 16 372 特別利益合計 16 372 特別損失 12 5 3 固定資産除却損 投資有価証券評価損 217 1.038 関係会社株式評価損 4,193 73 投資損失引当金繰入額 30 999 関係会社貸倒引当金繰入額 2.358 865 本社移転費用 227 その他 36 56 特別損失合計 7,895 2,216 税引前当期純損失() 3,500 102 96 23 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 833 561 法人税等合計 857 658 当期純損失(4,358 760

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,133	12,133
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,912	13,912
当期末残高	13,912	13,912
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	13,912	13,912
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高 当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		,
利益準備金		
前期末残高	618	618
当期末残高	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,660	12,860
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	-
当期変動額合計	1,200	-
当期末残高	12,860	12,860
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,250	3,710
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	-
剰余金の配当	1,402	827
当期純損失 ()	4,358	760
当期変動額合計	6,961	1,588
当期末残高	3,710	5,298
利益剰余金合計		
前期末残高	15,529	9,767
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,402	827
当期純損失()	4,358	760
当期变動額合計	5,761	1,588
当期末残高	9,767	8,179

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	843	1,331
当期変動額		
自己株式の取得	489	0
自己株式の処分	0	0
当期变動額合計	488	0
当期末残高 当期末残高	1,331	1,332
株主資本合計		
前期末残高	40,731	34,482
当期变動額		
剰余金の配当	1,402	827
当期純損失()	4,358	760
自己株式の取得	489	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,249	1,588
当期末残高	34,482	32,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	253	79
当期変動額合計	253	79
当期末残高	228	148
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) ₋	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27	228
当期变動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) ₋	256	79
当期変動額合計	256	79
当期末残高	228	148
純資産合計		
前期末残高	40,759	34,253
当期変動額		
剰余金の配当	1,402	827
当期純損失 ()	4,358	760
自己株式の取得	489	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	79
当期変動額合計	6,506	1,508
当期末残高	34,253	32,744

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
項目	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 . 有価証券の評価基準及び 評価方法	売買目的有価証券: 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。	売買目的有価証券: 同左
	子会社株式及び関連会社株式: 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式: 同左
	その他有価証券: 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により	その他有価証券: 時価のあるもの 同左
	処理し、売却原価は移動平均法により 算定)によっております。	
	時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。	時価のないもの 同左
	なお、投資事業組合等への出資持分 (金融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込む	
2 . 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切り下げの方	 個別受注商品、仕掛品及び貯蔵品: 同左
	法)によっております。 その他の商品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。	その他の商品: 同左
	(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	
3 . 固定資産の減価償却方法	有形固定資産(リース資産を除く): 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。建物 10年~47年 什器備品 2年~20年	有形固定資産(リース資産を除く): 同左
	無形固定資産(リース資産を除く): 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。	無形固定資産(リース資産を除く): 同左

	Г	
	前事業年度	当事業年度
項目	(自平成20年4月1日	(自平成21年4月1日
	至平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)
4 . 外貨建の資産及び負債の	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相	同左
本邦通貨への換算基準	場により円貨に換算し、換算差額は損益と	
	して処理しております。	
5 . 引当金の計上基準	貸倒引当金:	貸倒引当金:
	 債権の貸倒れによる損失に備えるため一	同左
	般債権については貸倒実績率により、貸	
	倒懸念債権等特定の債権については個別	
	に回収可能性を勘案し、回収不能見込額	
	を計上しております。	
	- 役員賞与引当金:	 役員賞与引当金:
	 当社は役員に対して支給する賞与の支出	同左
	 に充てるため、支給見込額に基づき当事	
	業年度に見合う分を計上しております。	
	役員退職慰労引当金:	 役員退職慰労引当金:
	役員の退職慰労金の支出に備えるため、	同左
	内規に基づく期末要支給額を計上してお	la _T
	ります。	
	・ウみす。 投資損失引当金:	 投資損失引当金:
	関係会社への投資に対し将来発生の見込	同左
	まれる損失に備えるため、営業成績不振	
	の関係会社の財政状態および経営成績を	
	勘案して必要額を引当計上しておりま	
	す。	
	退職給付引当金:	退職給付引当金:
	従業員の退職給付に備えるため、当事業	同左
	年度末における退職給付債務および年金	
	資産の見込額に基づき計上しておりま	
	ब ्र	
	なお、数理計算上の差異は、各事業年度の	
	発生時における従業員の平均残存勤務期	
	間以内の一定の年数(10年)による定額	
	法により、按分した額をそれぞれ発生の	
	- 翌事業年度から費用処理しております。	
		(会計方針の変更)
		当事業年度より、「「退職給付に係る会
		計基準」の一部改正(その3)」(企業
		会計基準第19号 平成20年7月31日)を
		適用しております。数理計算上の差異は
		翌事業年度から償却するため、これにより
		る営業利益、経常利益および税引前当期
		対当条列型、経帯列型のよび杭ゴ削当期 純損失に与える影響はありません。

		<u></u>	
	前事業年度	当事業年度	
項目	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(ないご会社の主法			
6.ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 	
	繰延ヘッジによっております。なお、為替	同左	
	予約については振当処理の要件を満たし		
	ている場合は振当処理を行っておりま		
	す。		
	ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象	
	外貨建資産、負債および外貨建予定取引	外貨建資産、負債および外貨建予定取引	
	の為替変動リスクに対するヘッジとして	の為替変動リスクに対するヘッジとして	
	為替予約取引を行っております。	為替予約取引およびNDF取引を行ってお	
		ります。	
	ヘッジ方針	ヘッジ方針	
	内規に基づき、為替変動リスクのヘッジ	同左	
	を行っております。		
	ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性評価の方法	
	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの	同左	
	期間において、ヘッジ対象である外貨建		
	資産、負債および外貨建予定取引とヘッ		
	ジ手段である為替予約のキャッシュ・フ		
	ロー変動を比較し、両者の変動比率等を		
	基礎にして判断しております。		
7.その他財務諸表作成のた	消費税等の会計処理:	消費税等の会計処理:	
めの重要な事項	消費税等の会計処理は税抜処理によって	同左	
	おります。		

【会計処理方針の変更】

前事業年度	当事業年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準の適用)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従	
来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお	
りましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計	
基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業	
会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び	
「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計	
基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計	
士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を	
適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に	
よっております。これによる損益に与える影響はありま	
せん。	

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表)	
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の	
一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令	
第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、	
「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から	
「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前事	
業年度に含まれる「商品」「仕掛品」はそれぞれ4,668百	
万円、101百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対昭表関係)

(具旧对照衣舆脉)			
第41期		第42期 (平成22年 3 月31日)	
(平成21年3月3	1日)	(平成22年3)	月37日)
1.関係会社に係る注記		1 . 関係会社に係る注記	
関係会社に対する資産および	が負債には区分掲記され	関係会社に対する資産および負債には区分掲記され	
たもののほか、次のものがあります。		たもののほか、次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
売掛金	2,347百万円	売掛金	4,778百万円
未収入金	2,000百万円	未収入金	2,831百万円
流動負債		流動負債	
買掛金	3,452百万円	買掛金	3,859百万円
2 . 偶発債務		2 . 偶発債務	
次の関係会社等について、金融機関からの借入等お		次の関係会社等について、金融機関からの借入等お	
よび仕入債務に対し債務保証を行っております。		よび仕入債務に対し債務	保証を行っております。

保証先	金額 (百万円)	内容
加賀デバイス(株)	833	仕入債務
加賀コンポーネント(株)	62	仕入債務
加賀ソルネット(株)	0	仕入債務
加賀クリエイト(株)	13	仕入債務
(株)エー・ディーデバイス	1,379	仕入債務
加賀ハイテック(株)	1,672	仕入債務
加賀アミューズメント(株)	475	仕入債務
Elatec Vertriebs GmbH	32	借入等債務
従業員	53	借入等債務
計	4,522	

3. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀 行4行と貸出コミットメントライン契約を締結してお ります。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円
	4.000百万円

保証先 金額(百万円) 内容 加賀デバイス(株) 加賀コンポーネント(株) 507 仕入債務 38 仕入債務 仕入債務 加賀ソルネット(株) 9 加賀クリエイト(株) 16 仕入債務 (株)エー・ディーデバイス 加賀ハイテック(株) 2,797 仕入債務 2,631 仕入債務 加賀アミューズメント(株) 30 仕入債務 KAGA ELECTRONICS(USA) 45 仕入債務 INC.

従業員 66 借入等債務 6,174 3. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀 行4行と貸出コミットメントライン契約を締結してお ります。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。

31

借入等債務

Elatec Vertriebs GmbH

貸出コミットメントの総額 10,000百万円 3,500百万円 借入実行残高 差引額 6,500百万円

(損益計算書関係)

第41期		第42期	
(自平成20年4月1日	`	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
至 平成21年3月31日 1 . 研究開発費の総額)	<u> 主 平成22年3月31日)</u> 1.研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発		一般管理費に含まれる研究開発	
一	530百万円	放色注負に占よ16分析九州九 費	398百万円
2.他勘定振替高の内訳		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
販売促進費	10百万円	販売促進費	10百万円
研究開発費	125百万円	研究開発費	70百万円
その他	16百万円	その他	23百万円
	152百万円		104百万円
3 . 販売費及び一般管理費の主要な費		3 . 販売費及び一般管理費の主要な費[
荷造運賃	516百万円	荷造運賃	380百万円
役員報酬	246百万円	役員報酬	227百万円
従業員給与・賞与	4,449百万円	従業員給与・賞与	4,357百万円
退職給付費用	461百万円	退職給付費用	464百万円
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円
法定福利費	489百万円	法定福利費	495百万円
旅費交通費	416百万円	旅費交通費	292百万円
事務用消耗品費	605百万円	事務用消耗品費	582百万円
賃借料	822百万円	賃借料	908百万円
研究開発費	530百万円	研究開発費	398百万円
販売費に属する費用	約17%	販売費に属する費用	約14%
一般管理費に属する費用	約83%	一般管理費に属する費用	約86%
4 . 関係会社に係る注記		4 . 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目		区分掲記されたもの以外で各科目し	
係会社に対するものは次のとおり	であります。	係会社に対するものは次のとおり ⁻	であります。
受取配当金	1,207百万円	受取配当金	1,520百万円
受取利息	238百万円	受取利息	109百万円
5.固定資産除却損の内訳		5 . 固定資産除却損の内訳	
建物	9百万円	建物	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	工具、器具及び備品	3百万円
計	12百万円	計	3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	 当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	643,305	461,136	658	1,103,783
合計	643,305	461,136	658	1,103,783

(注)自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得458,500株、単元未満株式の買取り2,636株による増加であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡し658株による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	1,103,783	431	271	1,103,943
合計	1,103,783	431	271	1,103,943

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り431株による増加であります。 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡し271株による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当事業年度

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具、器具及び備品	261	150	110	工具、器具及び備品	209	144	64
合計	261	150	110	合計	209	144	64
				1			

未経過リース料期末残高相当額等

1 年内47百万円1 年超65百万円合計113百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料85百万円減価償却費相当額81百万円支払利息相当額3百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料 (解約不能のもの)

1 年内 765百万円 1 年超 4,259百万円 合計 5,025百万円 未経過リース料期末残高相当額等

1 年内32百万円1 年超31百万円合計64百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料47百万円減価償却費相当額45百万円支払利息相当額2百万円

減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料 (解約不能のもの)

1 年内1,012百万円1 年超3,247百万円合計4,259百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	392	392	-
合計	392	392	-

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	392	510	118
合計	392	510	118

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,018
関連会社株式	226

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成21年3月31日 _{操延税金資産および繰延税金負債} 内訳		(平成22年3月31日)		
	~****EDU			
⊅ 章	1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別		発生の主な原因別	
		内訳		
繰延税金資産		繰延税金資産 		
子会社株式評価減	683百万円	ゴルフ会員権評価損	45百万円	
投資損失引当金	127百万円	子会社株式評価損	580百万円	
未払事業税	12百万円	投資損失引当金	504百万円	
			16百万円	
			130百万円	
			102百万円	
			426百万円	
			116百万円	
	·		178百万円	
			2,679百万円	
			336百万円	
			5,116百万円	
			3,814百万円	
	·		1,302百万円	
	1,918百万円	<u> </u>	15百万円	
		繰延税金負債計	15百万円	
		繰延税金資産の純額	1,286百万円	
	15百万円			
繰延税金資産の純額	1,902百万円			
	長の以下の項目に含	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の	D以下の項目に含	
		まれております。		
	929百万円	流動資産-繰延税金資産	579百万円	
			707百万円	
法定実効税率と税効果会計適用後	の法人税等の負担率		法人税等の負担率	
ヒの差異原因		との差異原因		
	((%)	(%	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7	
(調整)		(調整)		
交際費等永久に損金に算入さ	れない項目 3.3	交際費損金不算入	73.9	
受取配当金益金不算入	5.5	受取配当金益金不算入	381.7	
外国税額控除	5.3	事業税還付	67.4	
住民税均等割	0.6	海外子会社配当金益金不算入	145.0	
役員賞与	2.9	繰越欠損金	77.2	
過年度法人税等	1.5	外国税額控除	30.5	
評価性引当額の増減	73.1	海外源泉分損金不算入	52.7	
その他	0.4	住民税均等割	20.4	
税効果会計適用後の法人税等の	負担率24.5	繰延税金資産取崩	970.5	
			19.9	
		税効果会計適用後の法人税等の負	担率644.3	
	まれております。	有価証券評価差額 403百万円 復員退職慰労引当金 117百万円 退職給付費用 164百万円 貸倒引当金 2,443百万円 本社移転費用 92百万円 機越欠損金 78百万円 税額控除 165百万円 その他 218百万円 繰延税金資産小計 4,741百万円 評価性引当額 2,823百万円 繰延税金負債 その他 15百万円 繰延税金資産の純額 1,902百万円 繰延税金資産の純額 1,902百万円 繰延税金資産の純額 1,902百万円 をまれております。 北ております。 北であります。 まれております。 またの差異原因 929百万円 固定対税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因 (で 法定実数税率 40.7 く調整)	有価証券評価差額 156百万円 役員退職慰労引当金 403百万円 賞与引当金 117百万円 退職給付費用 164百万円 貸倒引当金 2,443百万円 対解控除 92百万円 機越投援金 78百万円 税額控除 165百万円 その他 218百万円 繰延税金資産小計 4,741百万円 繰延税金資産計 1,918百万円 繰延税金資産計 1,918百万円 繰延税金資産の純額 1,902百万円 繰延税金資産の純額 1,902百万円 繰延税金資産の純額 1,902百万円 農延税金資産の純額 1,902百万円 農延税金資産の純額 1,902百万円 農延税金資産の純額 299百万円 固定資産・繰延税金資産 973百万円 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3 受取配当金益金不算入 5.5 外国税額控除 5.3 住民税均等割 0.6 役員賞与 2.9 過年度法人税等 1.5 評価性引当額の増減 73.1 その他	

(1株当たり情報)

第41期	第42期		
(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日		
至 平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)		
1 株当たり純資産額 1,241円14銭	1 株当たり純資産額 1,186円49銭		
1株当たり当期純損失 156円14銭	1 株当たり当期純損失 27円55銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい		
ては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存 ては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株			
在しないため記載しておりません。	在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第41期 第42期 (自 平成20年 4 月 1 日 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) 至 平成22年 3 月31日		
 当期純損失(百万円)	4,358	760	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	
普通株式に係る当期純損失(百万円)	4,358	760	
普通株式の期中平均株式数(株)	27,911,419	27,598,228	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】 【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)伊藤園	40,000	57
有価証券	売買目的有価証券	(株)伊藤園 優先株	12,000	12
		小計	52,000	69
		(株)SANKYO	100,000	462
		(株)ヴィア・ホールディングス	320,900	343
		東映㈱	675,000	322
		オータックス(株)	1,100,000	196
		あすか製薬㈱	240,000	151
 投資有価証券	との他有価証券	ニチコン㈱	130,300	149
投具行叫证分 	ての他有側証分	東光㈱	873,000	130
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,520	108
		みらい證券(株)	1,200	105
		日活(株)	625,000	75
		その他79銘柄	3,727,852	1,065
		小計	8,014,772	3,112
	計			3,182

【債券】

	<u></u> 銘柄			貸借対照表計上額 (百万円)
		野村Europe Finance NV No.5996	200	124
投資有価証券	その他有価証券	野村Europe Finance NV No.9089	200	134
	金融債(2銘柄)		150	127
計			550	385

【その他】

	種類			貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合等への出資持分(16銘柄)	29	358
		29	358	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	516	274	111	678	213	85	465
構築物	40	-	4	36	16	5	19
車両及び運搬具	150	30	11	169	124	17	44
工具、器具及び備品	581	275	71	784	398	184	386
土地	161	-	•	161	-	-	161
有形固定資産計	1,449	580	198	1,830	752	292	1,077
無形固定資産							
のれん	159	-	113	46	46	6	-
商標権	15	2	-	18	5	1	12
ソフトウェア	1,082	62	47	1,098	870	112	227
電話加入権	26	-	-	26	-	-	26
その他	200	43	-	243	166	66	76
無形固定資産計	1,484	108	160	1,431	1,088	187	343
長期前払費用	8	39	1	47	5	1	42

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,130	1,329	246	345	6,867
投資損失引当金	313	999	73	-	1,239
退職給付引当金	404	345	312	-	437
役員退職慰労引当金	991	55	-	-	1,046

⁽注)貸倒引当金当期減少額のその他は、回収による戻入等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	4,995
普通預金	69
その他の預金	12
計	5,078
合計	5,085

口 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱サンセイアールアンドディ	1,192
㈱エレックス	556
ダイキン工業㈱	262
(株)アドテック	252
㈱シンセイ	114
その他	1,016
合計	3,394

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	1,686
平成22年 5 月期日	659
平成22年6月期日	628
平成22年7月期日	325
平成22年8月期日	94
合計	3,394

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)SANKYO	7,159
KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.	1,727
Sammy(株)	1,394
KAGA DEVICES(H.K.)LTD.	1,257
東芝国際調達台湾社	889
その他	12,137
合計	24,567

(口)滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) ×100	(A) + (D) 2 (B) 365
34,367	94,782	104,582	24,567	81.0	113.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額 (百万円)
情報機器	28
EMS	464
半導体	1,569
一般電子部品	1,942
その他	174
合計	4,178

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
遊技機器向け開発費等	220
その他	0
合計	220

へ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
加賀コンポーネント(株)	5,931
加賀ハイテック(株)	2,631
加賀スポーツ(株)	1,619
(株)エスアイエレクトロニクス	1,322
加賀テック(株)	723
その他	1,326
合計	13,554

ト 未収入金

相手先	金額(百万円)	
加賀ハイテック(株)	1,452	
㈱データ・アート	303	
杉原エス・イー・アイ(株)	251	
加賀エデュケーショナルマーケティング(株)	233	
法人税等還付金	212	
その他	1,697	
合計	4,150	

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)		
子会社株式			
(株)エー・ディーデバイス	1,721		
加賀ハイテック(株)	1,192		
HANZAWA (HK) LTD.	976		
大塚電機㈱	647		
加賀デバイス(株)	585		
その他	3,286		
関連会社株式	226		
計	8,637		

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
浜井電球工業(株)	1,512	
㈱データ・アート	154	
㈱朝日電機製作所	107	
㈱マイクロトラック	75	
ワコー電子(株)	72	
その他	804	
計	2,727	

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)	
平成22年 4 月期日	1,210	
平成22年 5 月期日	367	
平成22年 6 月期日	1,058	
平成22年7月期日	88	
平成22年8月期日	2	
計	2,727	

口 買掛金

相手先	金額(百万円)	
ヤマハ(株)	1,999	
加賀デバイス(株)	1,700	
OKIセミコンダクタ(株)	1,293	
ホシデン(株)	879	
浜井電球工業(株)	709	
その他	11,343	
計	17,917	

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)	
㈱三菱東京UFJ銀行	3,302	
(株)みずほ銀行	2,446	
㈱三井住友銀行	634	
中央三井信託銀行㈱	310	
(株)北陸銀行	183	
計	6,877	

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
	(特別口座)
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番 1 号
	中央三井信託銀行株式会社 本店
	(特別口座)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番 1 号
	中央三井信託銀行株式会社
取次所	
胃取手粉料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料を買取単元未満株
買取手数料 	式数で按分した額
	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむ
公告掲載方法	を得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
	公告掲載URL
	http://www.taxan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

⁽注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第41期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第42期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。 (第42期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月9日関東財務局長に提出。 (第42期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成22年4月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく 臨時報告書であります。

EDINET提出書類 加賀電子株式会社(E02676) 有価証券報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中野 眞一 印業務執行社員

指定社員 公認会計士 中井 新太郎 印 業務執行社員

<財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加賀電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、加賀電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

L) H

- (注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中野 眞 一 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林功幸 印業務執行社員

<財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加賀電子株式会社の平成 22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部 統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表 明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することがで きない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、加賀電子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 連結財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年	6	月26日	
-------	---	------	--

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 中野 眞一 印 業務執行社員

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれていません。

EDINET提出書類 加賀電子株式会社(E02676) 有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 中野眞一 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 小林功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれていません。